

# 1. 社会資本としての公的住宅

## (1) 取り巻く社会情勢

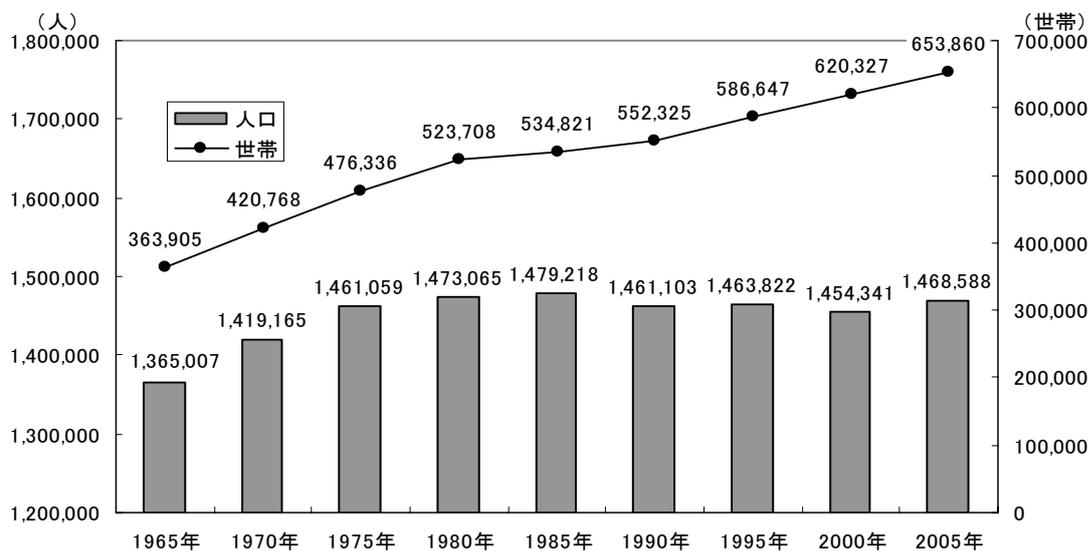
・住宅総数が世帯総数を大きく上回る状況下、総空家戸数も増加していることから、公的住宅の整備のあり方が問われている。

### ①人口・世帯数の変化

#### ①-1 京都市の人口・世帯数の推移

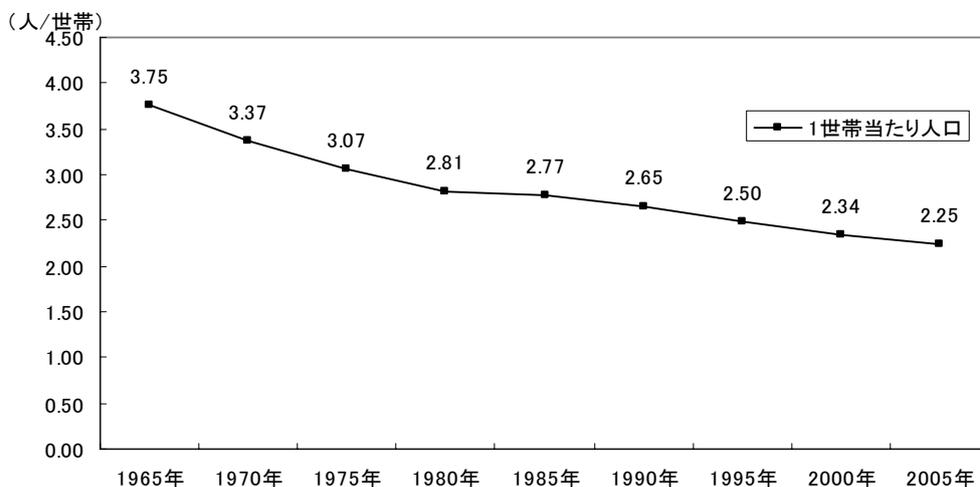
・近年、全市人口は、146万人前後で推移する一方、世帯数は増加し続けている一方で、世帯当たり人員については減少しており、世帯分離の進展や単身世帯の増加が伺える。

#### ■ 京都市の人口と世帯の推移



※2000年までのデータには、京北地域の人口は含まれない（2005年の京北地域人口6,257人）  
資料：各年国勢調査

#### ■ 京都市の世帯当たり人員の推移

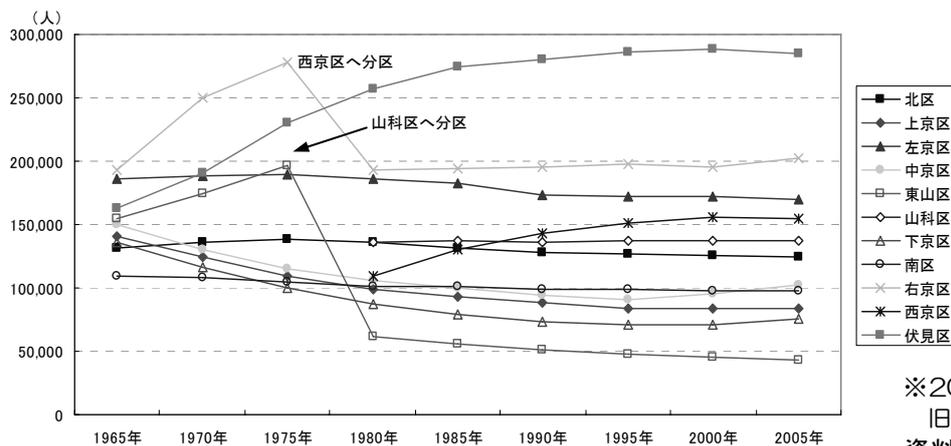


資料：各年国勢調査

①-2 行政区別の人口・世帯数の推移

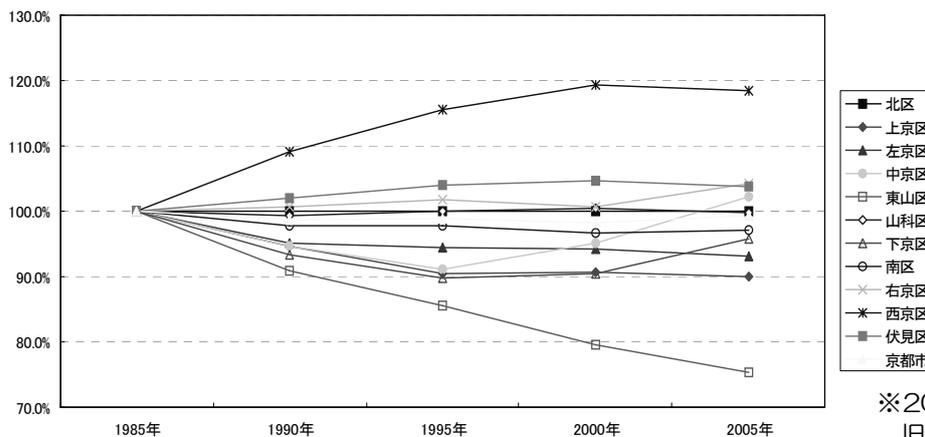
- ・伏見区，右京区，西京区の人口増加傾向が鈍化し，中京区と下京区を除いて各区とも人口は横ばい傾向にある。
- ・中京区と下京区においては，人口減少が続いていたが，近年，人口増加に転化している
- ・各区とも世帯当り人員は減少を続けており，特に都心部では，人員が低い傾向にある。

■行政区別人口の推移



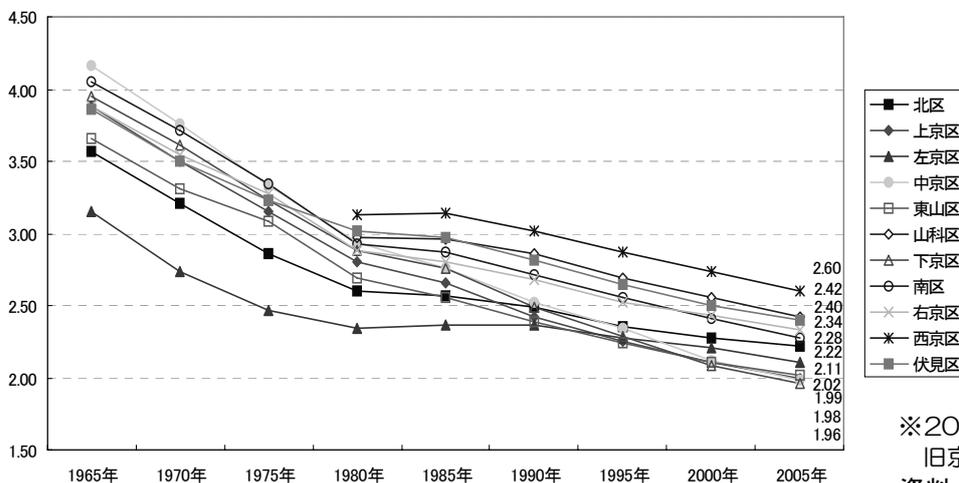
※2005 年からは右京区に旧京北町の人口が含まれる  
資料：各年国勢調査

■1985 年を 100 とした各年・各区の人口比



※2005 年からは右京区に旧京北町の人口が含まれる  
資料：各年国勢調査

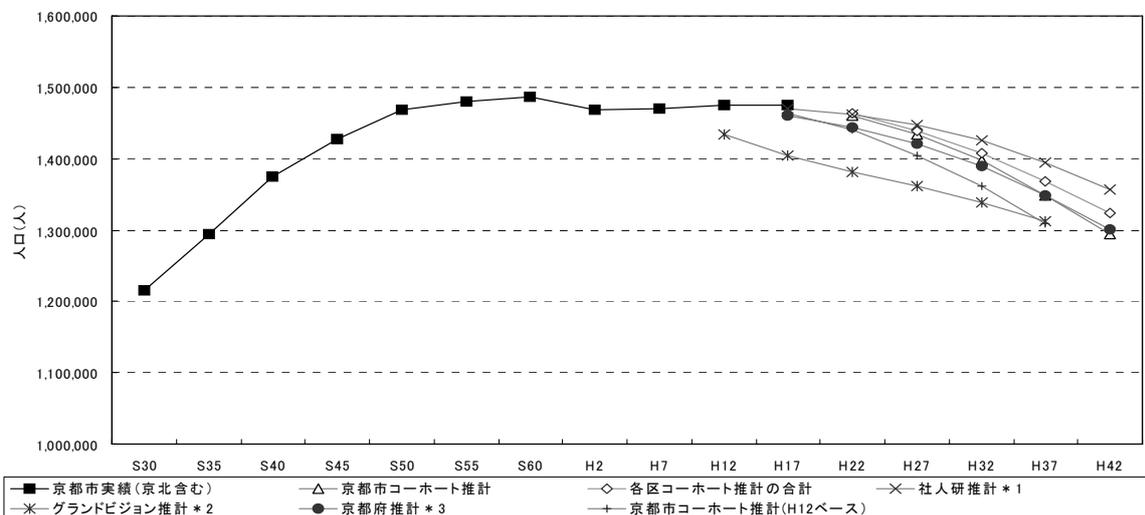
■行政区別世帯当り人員の推移



※2005 年からは右京区に旧京北町の人口が含まれる  
資料：各年国勢調査

①-3京都市の推計人口

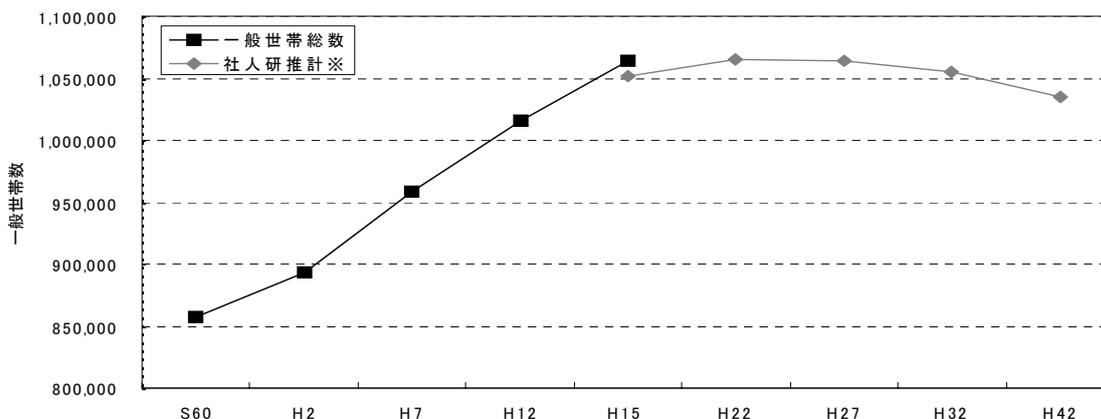
・京都市の推計人口についてみると、どの推計とも減少を示しており、平成27年推計人口では、最も多い推計（国立社会保障・人口問題研究所）で約145万人、少ない推計（京都市人口問題研究会）で約138万人、平成37年推計人口では最も多い推計（国立社会保障・人口問題研究所）で約139万人、少ない推計（京都市人口問題研究会）で約131万人となっている。



推計値							
	H12	H17	H22	H27	H32	H37	H42
京都市実績値(京北含む)	1,474,471	1,474,811					
京都市コーホート推計			1,460,845	1,434,350	1,397,290	1,348,779	1,293,444
各区コーホート推計の合計			1,462,943	1,439,636	1,407,702	1,367,574	1,323,230
社人研推計*1		1,470,136	1,462,330	1,447,604	1,425,136	1,394,289	1,356,435
グランドビジョン推計*2	1,433,233	1,403,899	1,381,847	1,361,114	1,338,407	1,311,977	
京都府推計*3		1,460,592	1,444,519	1,420,362	1,388,901	1,348,662	1,301,238
京都市コーホート推計(H12ベース)		1,463,702	1,440,465	1,405,138	1,360,842	1,308,509	

\*1 国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口（平成15年12月推計）」  
 \*2 京都市人口問題研究会「21世紀・京都のグランドビジョン 人口問題調査研究報告書」（平成10年10月）  
 \*3 京都府「平成18年京都府統計書」（平成20年刊行）  
 上記推計には京北町を含まない

◆参考（京都府の推計世帯数）



	実数	実数/推計値							
	S60	H2	H7	H12	H15	H22	H27	H32	H42
一般世帯総数	857,424	892,733	958,252	1,015,468	1,063,907				
社人研推計※					1,051,931	1,064,900	1,064,493	1,054,873	1,035,227

\* 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）」（2005年8月推計）

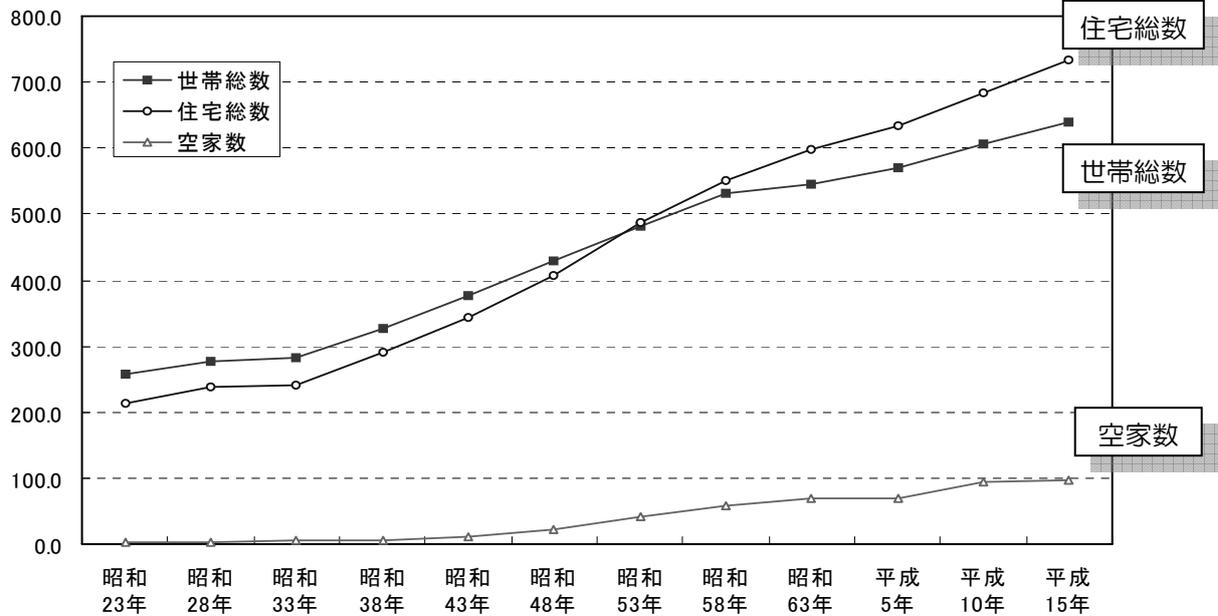
## ②住宅数の変化

### ②-1 住宅数の推移

・戦後復興における住宅不足解消から高度経済成長期における都市部への人口集中への対応を経て、近年、世帯総数に対して住宅総数が上回り住宅ストックの量的な充足は達成している。

### ■京都市の世帯数と住宅数の推移

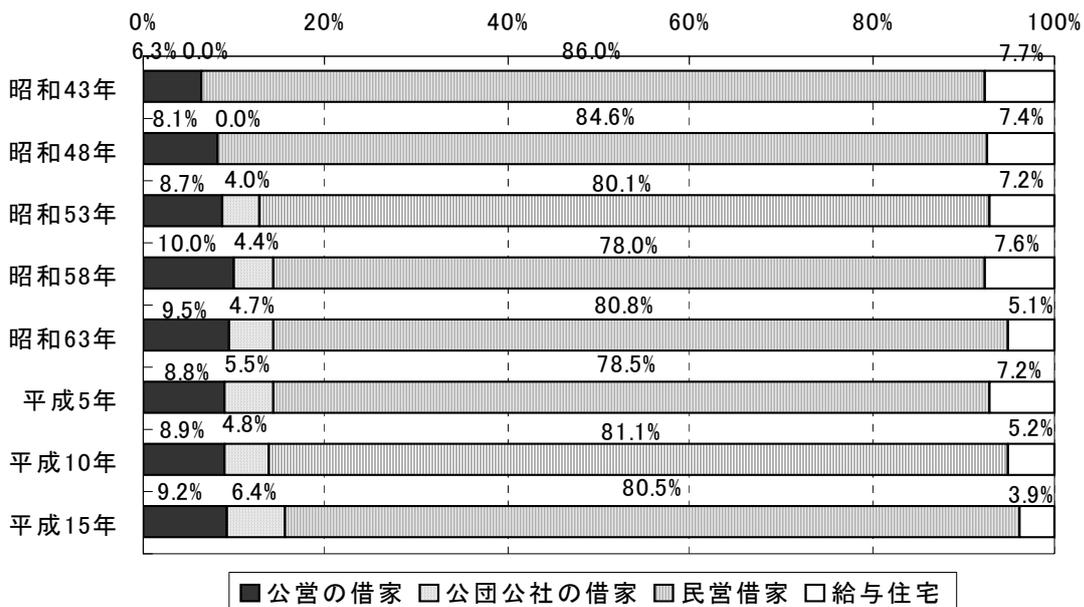
(千世帯・千戸)



資料：各年住宅・土地統計調査

### ②-2 住宅の所有関係別借家数の推移

・公営住宅は借家総数の約10%を占めている。



■公営の借家 □公団公社の借家 ▨民営借家 □給与住宅

資料：各年住宅・土地統計調査

## ■住宅の所有関係別借家数の推移

数	公営の借家	公団公社の借家	民営借家	給与住宅	借家総数
昭和43年	10,270		139,640	12,460	162,370
昭和48年	14,300		150,100	13,100	177,500
昭和53年	17,700	8,100	162,400	14,600	202,800
昭和58年	22,180	9,810	173,190	16,880	222,060
昭和63年	22,440	11,190	191,540	11,980	237,150
平成5年	23,240	14,610	206,560	18,890	263,300
平成10年	23,900	12,800	217,700	14,000	268,400
平成15年	24,400	17,000	214,100	10,500	266,000
比率	公営の借家	公団公社の借家	民営借家	給与住宅	
昭和43年	6.3%	0.0%	86.0%	7.7%	100.0%
昭和48年	8.1%	0.0%	84.6%	7.4%	100.0%
昭和53年	8.7%	4.0%	80.1%	7.2%	100.0%
昭和58年	10.0%	4.4%	78.0%	7.6%	100.0%
昭和63年	9.5%	4.7%	80.8%	5.1%	100.0%
平成5年	8.8%	5.5%	78.5%	7.2%	100.0%
平成10年	8.9%	4.8%	81.1%	5.2%	100.0%
平成15年	9.2%	6.4%	80.5%	3.9%	100.0%

資料：各年住宅・土地統計調査

(2) 公的住宅ストックの概要

- ・ 公的住宅が比較的郊外に偏在し集積していることから、この状況の是非が問われている。
- ・ 市営住宅の住戸規模と世帯規模にミスマッチが生じており、世帯規模に応じた住戸規模の是正が問われている。
- ・ 計画的な修繕、適正な維持管理による安心安全性の確保の必要性が問われている。

①公的住宅の状況

①-1 京都市内の公的住宅の分布状況

・ 京都市内の公的住宅は、その多くが山科区、西京区、伏見区という郊外に偏在している。

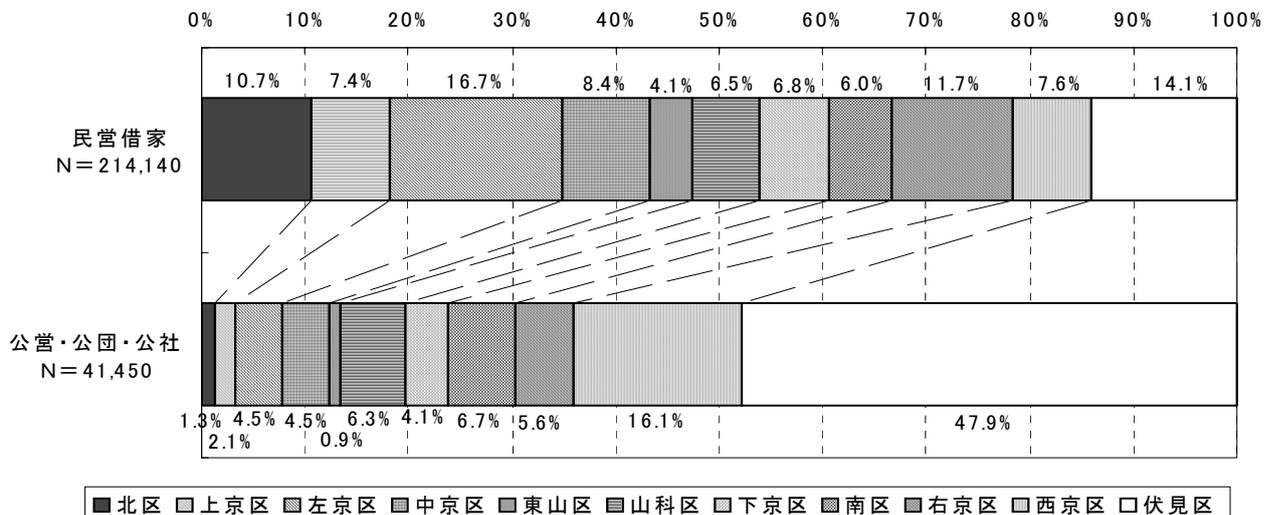
京都市内の公的住宅の行政区別分布

平成20年10月現在

	京都市					京都府					UR賃貸住宅	合計	割合
	公営住宅	改良住宅	特優賃	高優賃	特公賃	公営住宅	改良住宅	特優賃	高優賃	特公賃			
北区	48	544	139	0	0	0	0	0	0	0	60	791	1.7%
上京区	0	0	283	21	0	0	0	0	0	0	442	746	1.6%
左京区	194	950	298	0	0	839	0	0	0	0	164	2,445	5.3%
中京区	40	202	371	18	0	0	0	0	0	0	1,340	1,971	4.2%
東山区	0	581	16	0	0	0	0	0	0	0	0	597	1.3%
山科区	2,746	0	185	45	0	182	0	0	0	0	272	3,430	7.4%
下京区	0	925	458	28	0	31	0	0	0	0	303	1,745	3.7%
南区	955	633	58	0	0	36	0	0	0	0	1,268	2,950	6.3%
右京区	759	83	367	58	3	134	0	0	0	0	1,131	2,535	5.4%
西京区	3,168	0	338	20	0	869	0	0	0	0	3,109	7,504	16.1%
伏見区	11,187	631	270	0	0	3,219	0	0	0	6	6,524	21,837	46.9%
合計	19,097	4,549	2,783	190	3	5,310	0	0	0	6	14,613	46,551	100.0%
割合	41.0%	9.8%	6.0%	0.4%	0.0%	11.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	31.4%	100.0%	

①-2 公営・UR・民営の借家等の行政区別割合

・ 借家のうち、民営借家と公営・公団・公社の借家の行政区別割合をみると、民営借家については、左京区や伏見区で比較的高く、東山区で低いものの、各行政区で満遍なく供給されているといえるが、公営・公団・公社の借家については、伏見区が総数の47.9%を占め、次いで西京区が16.1%となっており、偏在している。



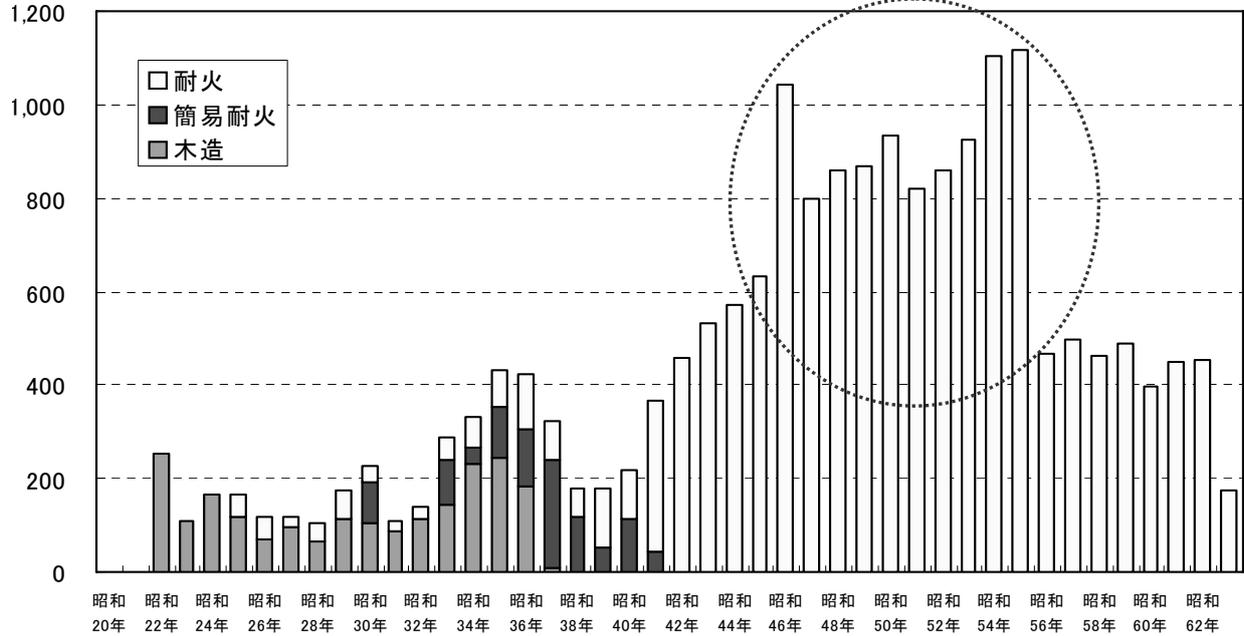
資料：平成15年住宅・土地統計調査

## ②市営住宅の状況

### ②-1 建設戸数の推移

- ・高度経済成長期における都心部への人口集中に対応するために、昭和42年から昭和55年にかけて大量供給された。

#### ■市営住宅建設戸数

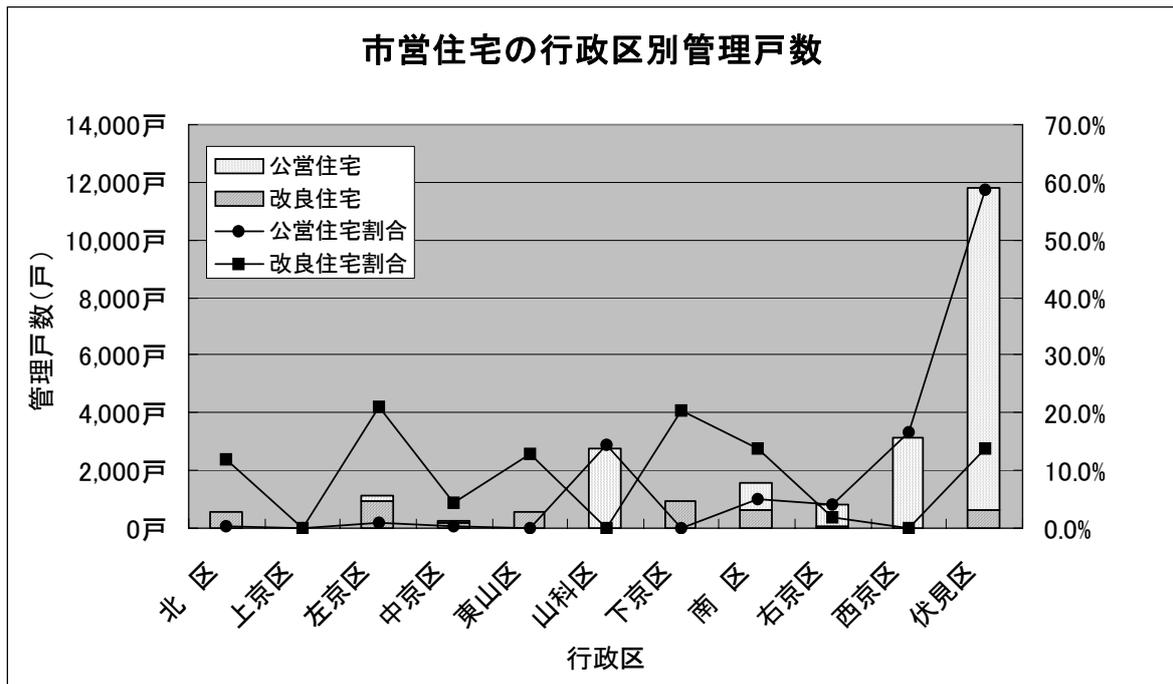


資料：京都市住宅局「京都市公営住宅のあゆみ」資料編より作成

### ②-2 市営住宅数の現況（偏在状況）

【行政区別】

- ・伏見区や西京区、山科区など郊外の立地が大半を占める。

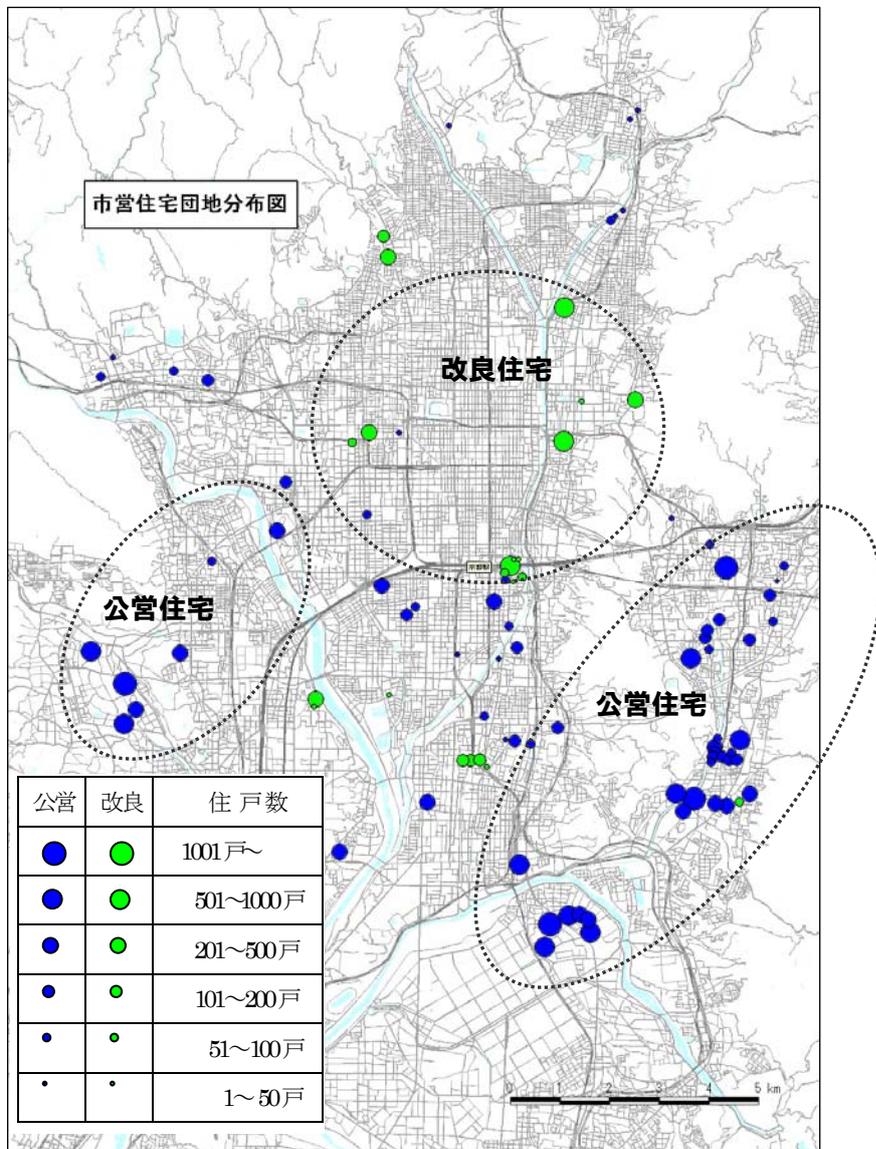


○ 市営住宅の行政区別管理戸数(表)

平成20年10月現在

項目	公営住宅		改良住宅		市営住宅	
	住戸数(戸)	割合(%)	住戸数(戸)	割合(%)	住戸数(戸)	割合(%)
北 区	48戸	0.3%	544戸	12.0%	592戸	2.5%
上京区	0戸	0.0%	0戸	0.0%	0戸	0.0%
左京区	194戸	1.0%	950戸	20.9%	1,144戸	4.8%
中京区	40戸	0.2%	202戸	4.4%	242戸	1.0%
東山区	0戸	0.0%	581戸	12.8%	581戸	2.5%
山科区	2,746戸	14.4%	0戸	0.0%	2,746戸	11.6%
下京区	0戸	0.0%	925戸	20.3%	925戸	3.9%
南 区	955戸	5.0%	633戸	13.9%	1,588戸	6.7%
右京区	762戸	4.0%	83戸	1.8%	845戸	3.6%
西京区	3,168戸	16.6%	0戸	0.0%	3,168戸	13.4%
伏見区	11,187戸	58.6%	631戸	13.9%	11,818戸	50.0%
合 計	19,100戸	100.0%	4,549戸	100.0%	23,649戸	100.0%

資料：京都市すまймаちづくり課調べ



【構造別】

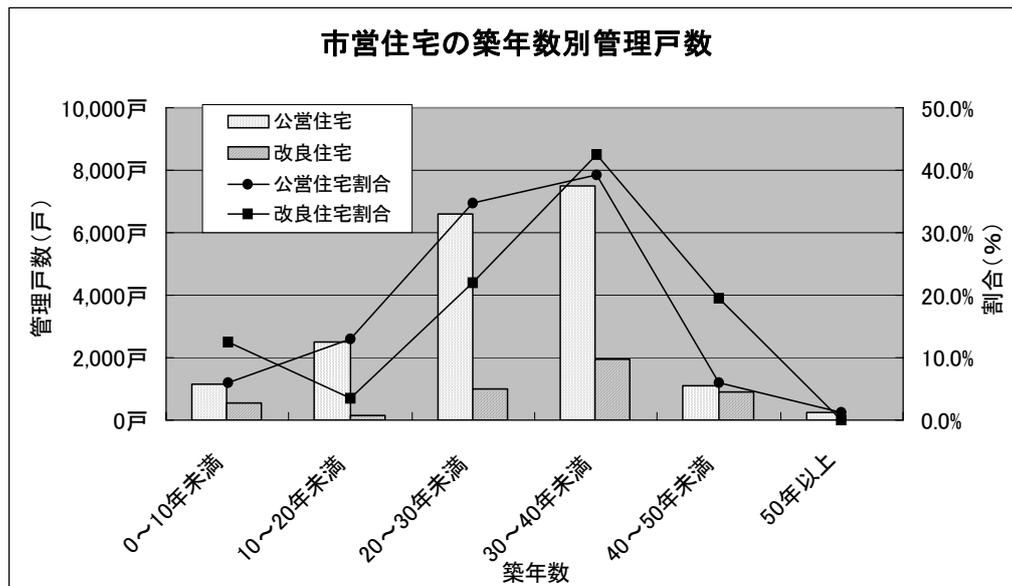
・構造別にみると、公営住宅、改良住宅ともに、ほとんどが耐火構造となっている。

		構造別内訳					計
		木造	簡易耐火	特殊耐火	低中層耐火	高層耐火	
公営住宅	住棟数	170	5	6	339	70	590
	戸数	244	24	29	10,235	8,568	19,100
改良住宅	住棟数	0	5	1	110	22	138
	戸数	0	21	8	2,695	1,825	4,549
合計	住棟数	170	10	7	449	92	728
	戸数	244	45	37	12,930	10,393	23,649

資料：京都市すまいまちづくり課調べ

【築年数別】

・公営住宅、改良住宅ともに築30年以上40年未満のものが多い。



○ 市営住宅の築年数別管理戸数(表)

平成20年10月現在

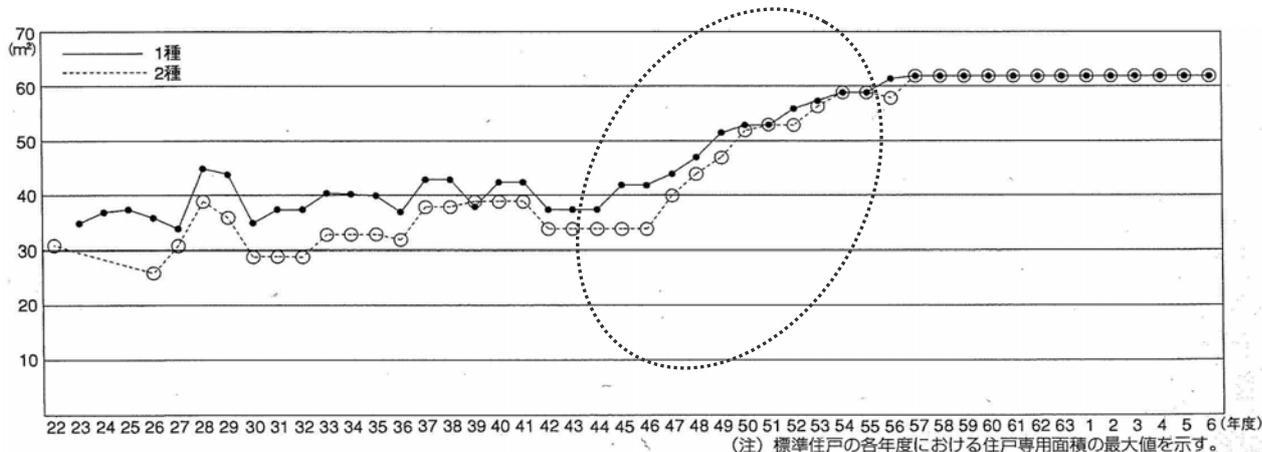
築年数	公営住宅		改良住宅		市営住宅	
	戸数(戸)	割合(%)	戸数(戸)	割合(%)	戸数(戸)	割合(%)
0～10年未満	1,146戸	6.0%	571戸	12.6%	1,717戸	7.3%
10～20年未満	2,502戸	13.1%	155戸	3.4%	2,657戸	11.2%
20～30年未満	6,615戸	34.6%	1,000戸	22.0%	7,615戸	32.2%
30～40年未満	7,484戸	39.2%	1,931戸	42.4%	9,415戸	39.8%
40～50年未満	1,125戸	5.9%	892戸	19.6%	2,017戸	8.5%
50年以上	228戸	1.2%	0戸	0.0%	228戸	1.0%
合計	19,100戸	100.0%	4,549戸	100.0%	23,649戸	100.0%

資料：京都市すまいまちづくり課調べ

②-3 居住水準（規模）の状況

【公営住宅の住戸専用面積の推移】

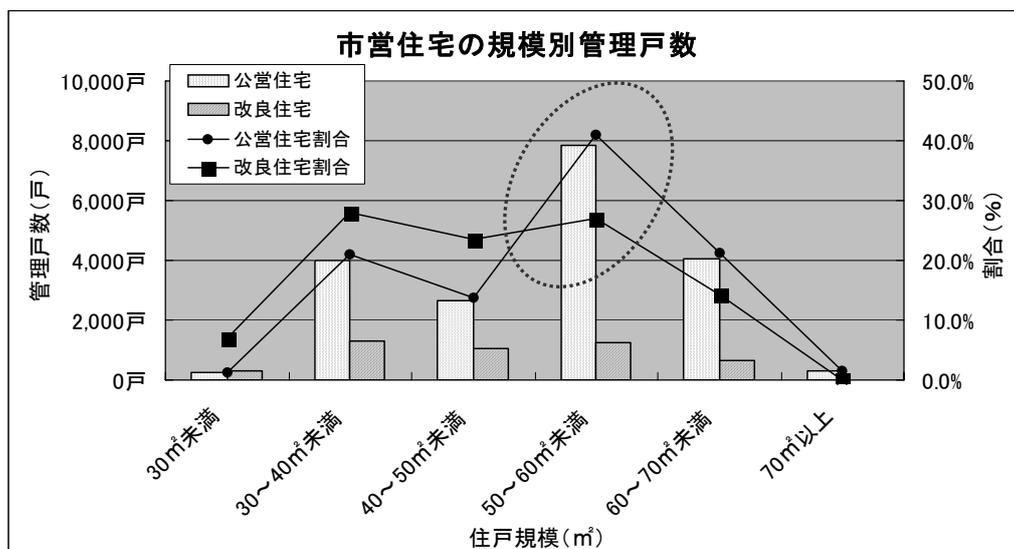
- ・昭和40年代後半から昭和50年代前半にかけて、公営住宅の住戸専用面積は増えており居住水準の向上に一定役割を果たしてきた。



資料：京都市住宅局「京都市公営住宅のあゆみ」

【住戸面積】

- ・改良住宅と比べて、公営住宅の方が住戸面積の広い住戸が多く、住戸面積50㎡以上60㎡未満が約4割を占める



○ 市営住宅の規模別管理戸数(表)

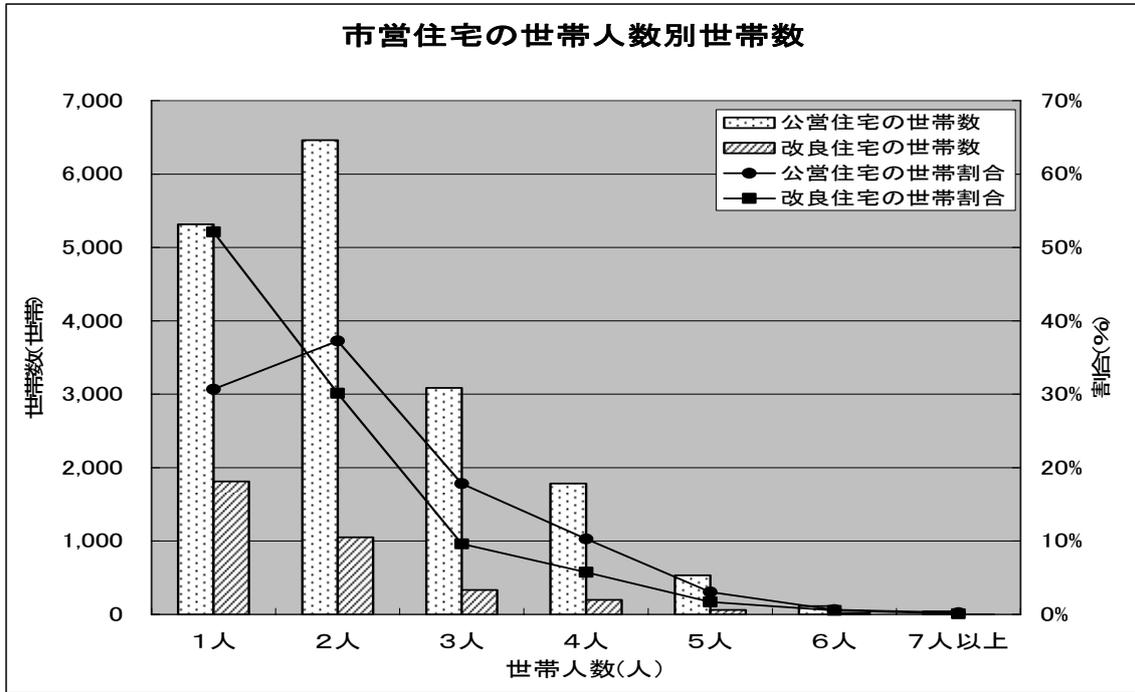
平成20年10月現在

住戸面積	公営住宅		改良住宅		市営住宅	
	戸数(戸)	割合(%)	戸数(戸)	割合(%)	戸数(戸)	割合(%)
30㎡未満	256戸	1.3%	319戸	7.0%	575戸	2.4%
30~40㎡未満	3,999戸	21.0%	1,277戸	28.1%	5,276戸	22.3%
40~50㎡未満	2,649戸	13.9%	1,072戸	23.6%	3,721戸	15.7%
50~60㎡未満	7,839戸	41.0%	1,231戸	27.0%	9,070戸	38.4%
60~70㎡未満	4,050戸	21.2%	650戸	14.3%	4,700戸	19.9%
70㎡以上	307戸	1.6%	0戸	0.0%	307戸	1.3%
合計	19,100戸	100.0%	4,549戸	100.0%	23,649戸	100.0%

資料：京都市すまいまちづくり課調べ

②-4 世帯人数別世帯数

- ・二人以下の世帯は、公営住宅で6割を超え、改良住宅では8割を超える。
  - ・公営住宅は二人世帯（約4割）が最も多く、改良住宅は一人世帯（約5割）が最も多い。
- 市営住宅の世帯人数別世帯数(図)



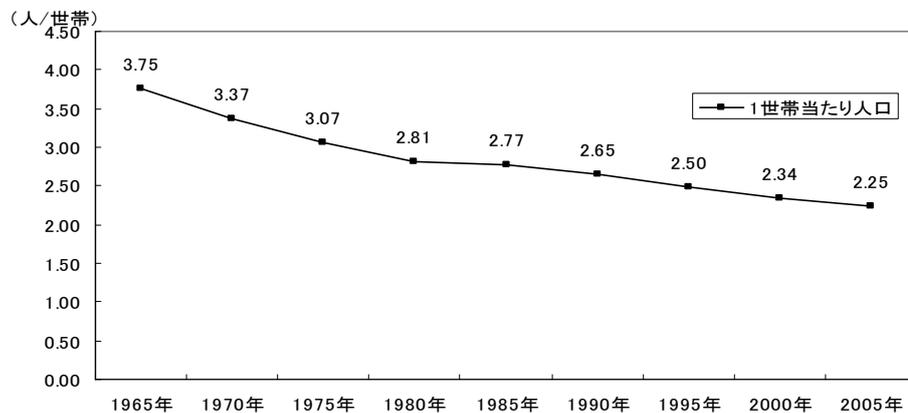
○ 市営住宅の世帯人数別世帯数(表)

平成20年10月現在

世帯人数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上	総計
公営住宅	5,316	6,460	3,087	1,785	532	112	42	17,334
同割合	30.7%	37.3%	17.8%	10.3%	3.1%	0.6%	0.2%	100%
改良住宅	1,814	1,049	335	200	60	19	3	3,480
同割合	52.1%	30.1%	9.6%	5.7%	1.7%	0.5%	0.1%	100%
市営住宅	7,130	7,509	3,422	1,985	592	131	45	20,814
同割合	34.3%	36.1%	16.4%	9.5%	2.8%	0.6%	0.2%	100%

資料：京都市すまいまちづくり課調べ

◆参考（京都市の世帯当たり人員の推移（再掲））



資料：各年国勢調査

②-5 世帯人数別住戸面積

・住宅面積の規模と世帯人数にミスマッチが生じている。

平成20年10月現在

(単位:世帯)

市営住宅

住戸面積	人居世帯人数							計	割合
	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上		
15㎡以上 20㎡未満	3	0	0	0	0	0	0	3	0.0%
20㎡以上 25㎡未満	27	0	0	0	0	0	0	27	0.1%
25㎡以上 30㎡未満	156	61	13	12	11	1	0	254	1.2%
30㎡以上 35㎡未満	1,488	740	206	71	16	6	1	2,528	12.1%
35㎡以上 40㎡未満	794	696	180	83	17	3	3	1,776	8.5%
40㎡以上 45㎡未満	701	727	296	166	42	8	2	1,942	9.3%
45㎡以上 50㎡未満	337	451	208	126	30	6	1	1,159	5.6%
50㎡以上 55㎡未満	962	1,210	622	314	99	18	1	3,226	15.5%
55㎡以上 60㎡未満	1,424	1,845	1,008	639	197	29	12	5,154	24.8%
60㎡以上 65㎡未満	934	1,380	719	454	126	16	6	3,635	17.5%
65㎡以上 70㎡未満	266	328	120	72	22	5	1	814	3.9%
70㎡以上 75㎡未満	34	64	41	36	17	24	12	228	1.1%
75㎡以上 80㎡未満	4	7	9	12	15	15	6	68	0.3%
計	7,130	7,509	3,422	1,985	592	131	45	20,814	100.0%
割合	34.3%	36.1%	16.4%	9.5%	2.8%	0.6%	0.2%	100.0%	

※ 空家、仮設住宅・店舗付き住宅、店舗は除く。

誘導居住水準超過 

8,295	39.9%
-------	-------

最低居住水準未満 

1,497	7.2%
-------	------

※ 

--

 は最低居住面積水準未満の住戸に居住する世帯を示す。

※ 

--

 は誘導居住面積水準を超える住戸に居住する世帯を示す。

資料：京都市すまいまちづくり課調べ

◆参考（住生活基本計画）

【最低居住面積水準】

最低居住面積水準は、世帯人数に応じて、健康で文化的な住生活を営む基礎として必要不可欠な住宅の面積に関する水準。

- (1) 単身者 25㎡
- (2) 2人以上の世帯 10㎡×世帯人数+10㎡

【誘導居住面積水準】

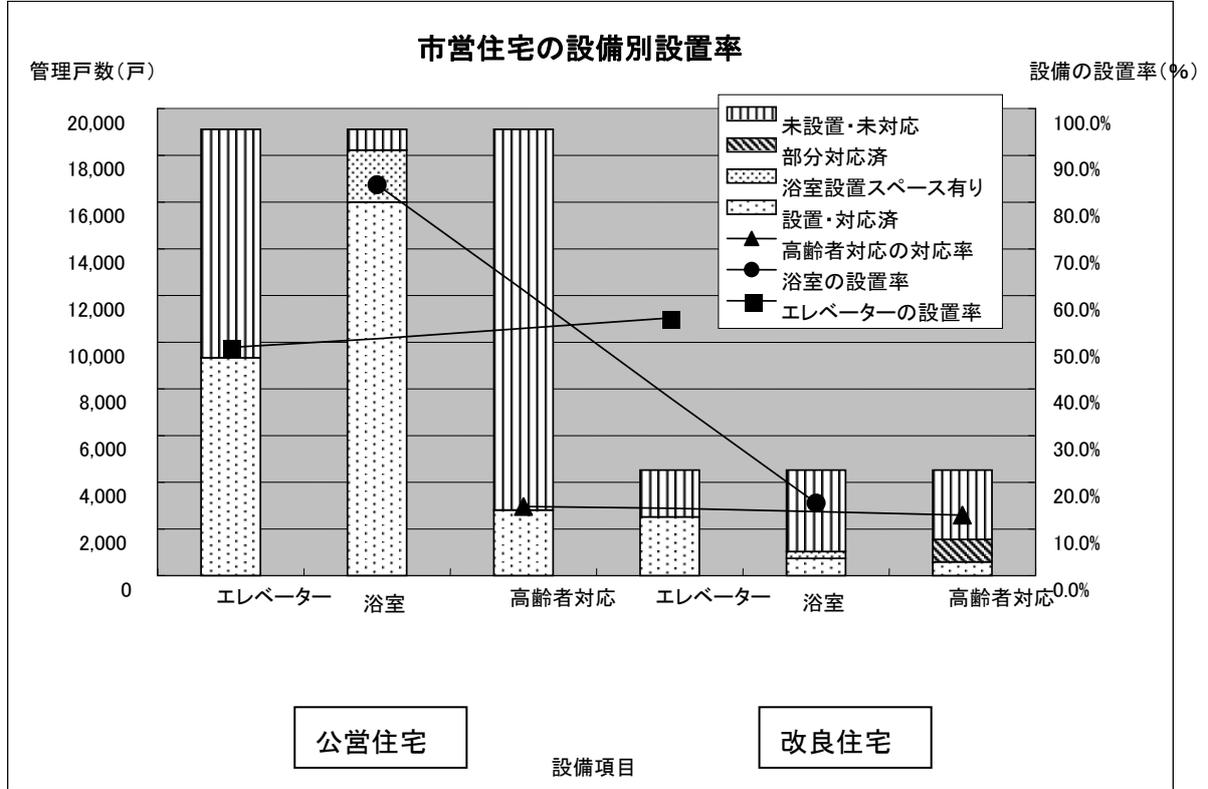
誘導居住面積水準は、世帯人数に応じて、豊かな住生活の実現の前提として多様なライフスタイルに対応するために必要と考えられる住宅の面積に関する水準。都市の郊外及び都市部以外の一般地域における戸建住宅居住を想定した（一般型）誘導居住面積水準と、都市の中心及びその周辺における共同住宅居住を想定した（都市居住型）誘導居住面積水準からなる。

- (1) 一般型誘導居住面積水準
  - ① 単身者 55㎡
  - ② 2人以上の世帯 25㎡×世帯人数+25㎡
- (2) 都市居住型誘導居住面積水準
  - ① 単身者 40㎡
  - ② 2人以上の世帯 20㎡×世帯人数+15㎡

②-6 設備等の現況

【設備】

- ・エレベーターが設置された住棟の住戸は約5割であり、公営住宅と改良住宅で大きな差がない。
- ・浴室が設置された住戸は、公営住宅では8割以上、改良住宅では2割以下である。
- ・高齢者対応済みの住戸は約15%であり、公営住宅と改良住宅に大きな差がない。



○ 市営住宅の設備別設置率(表)

平成20年10月現在

分類		公営住宅		改良住宅		市営住宅	
		戸数(戸)	割合(%)	戸数(戸)	割合(%)	戸数(戸)	割合(%)
エレベーター	設置済	9,326戸	48.8%	2,502戸	55.0%	11,828戸	50.0%
	未設置	9,774戸	51.2%	2,047戸	45.0%	11,821戸	50.0%
浴室	設置済	15,982戸	83.7%	708戸	15.6%	16,690戸	70.6%
	浴室設置スペース有り	2,212戸	11.6%	333戸	7.3%	2,545戸	10.8%
	未設置	906戸	4.7%	3,508戸	77.1%	4,414戸	18.7%
高齢者対応	対応済	2,838戸	14.9%	597戸	13.1%	3,435戸	14.5%
	部分対応済	0戸	0.0%	939戸	20.6%	939戸	4.0%
	未対応	16,262戸	85.1%	3,013戸	66.2%	19,275戸	81.5%

※高齢者対応とは、平成3年以降に建設又は改善され、全体のバリアフリー化を実施した住戸。

※部分対応済とは、手すりの設置や部分的な段差の解消を実施した住戸である。

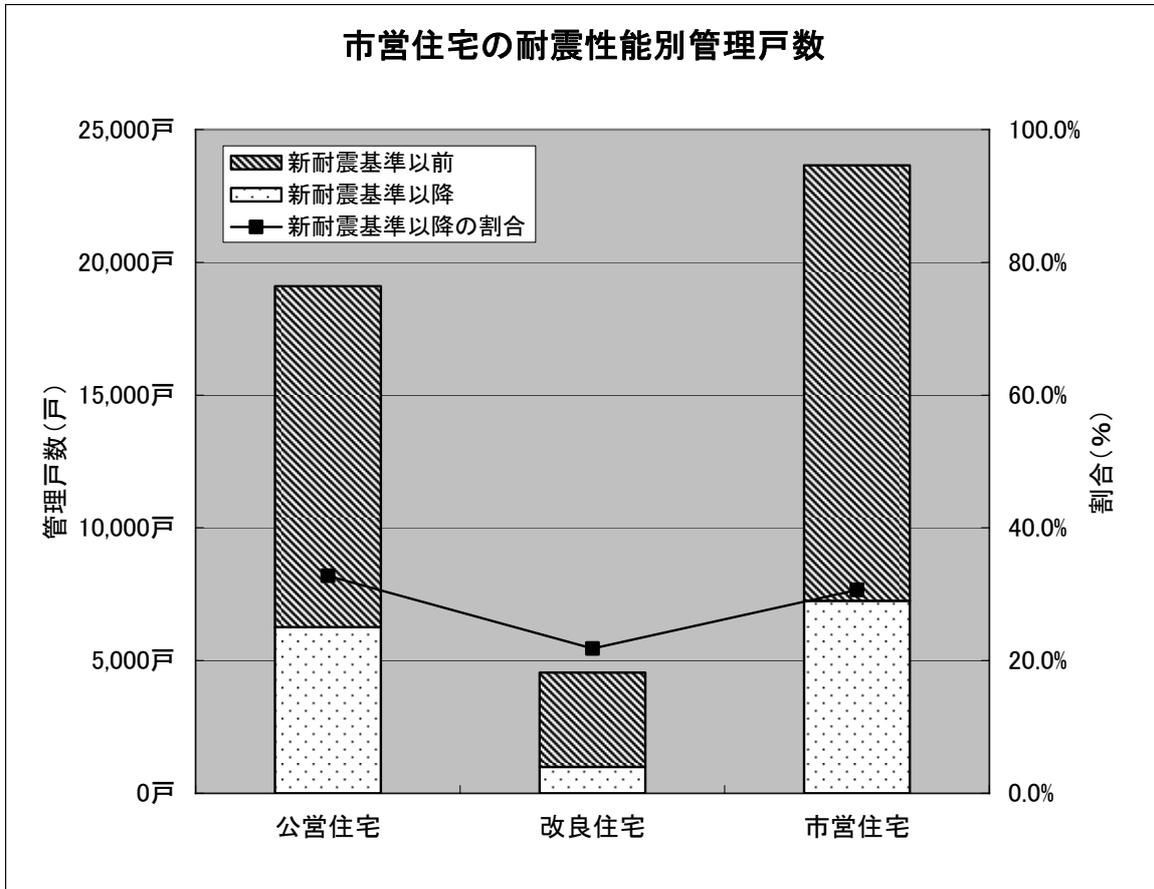
資料：京都市すまいまちづくり課調べ

【耐震性能】

・新耐震基準（昭和56年）以降に建設された公営住宅は約33%、改良住宅は22%である。

○ 市営住宅の耐震性能別管理戸数(図)

平成20年10月現在



○ 市営住宅の耐震性能別管理戸数(表)

平成20年10月現在

	公営住宅		改良住宅		市営住宅	
	戸数(戸)	割合(%)	戸数(戸)	割合(%)	戸数(戸)	割合(%)
新耐震基準以前	12,843戸	67.2%	3,557戸	78.2%	16,400戸	69.3%
新耐震基準以降	6,257戸	32.8%	992戸	21.8%	7,249戸	30.7%
合計	19,100戸	100.0%	4,549戸	100.0%	23,649戸	100.0%

※ 新耐震基準以降 : 昭和56年以降の市営住宅で、現行の耐震性能を保有するもの。

新耐震基準以前 : 昭和56年以前の市営住宅で、現行の耐震性能を保有しない可能性のあるもの。

木造等 : 建て替え又は用途廃止が決定した木造住宅など。割合の算定から除外した。

資料 : 京都市すまいまちづくり課調べ

## 2. 福祉施策としての公的住宅

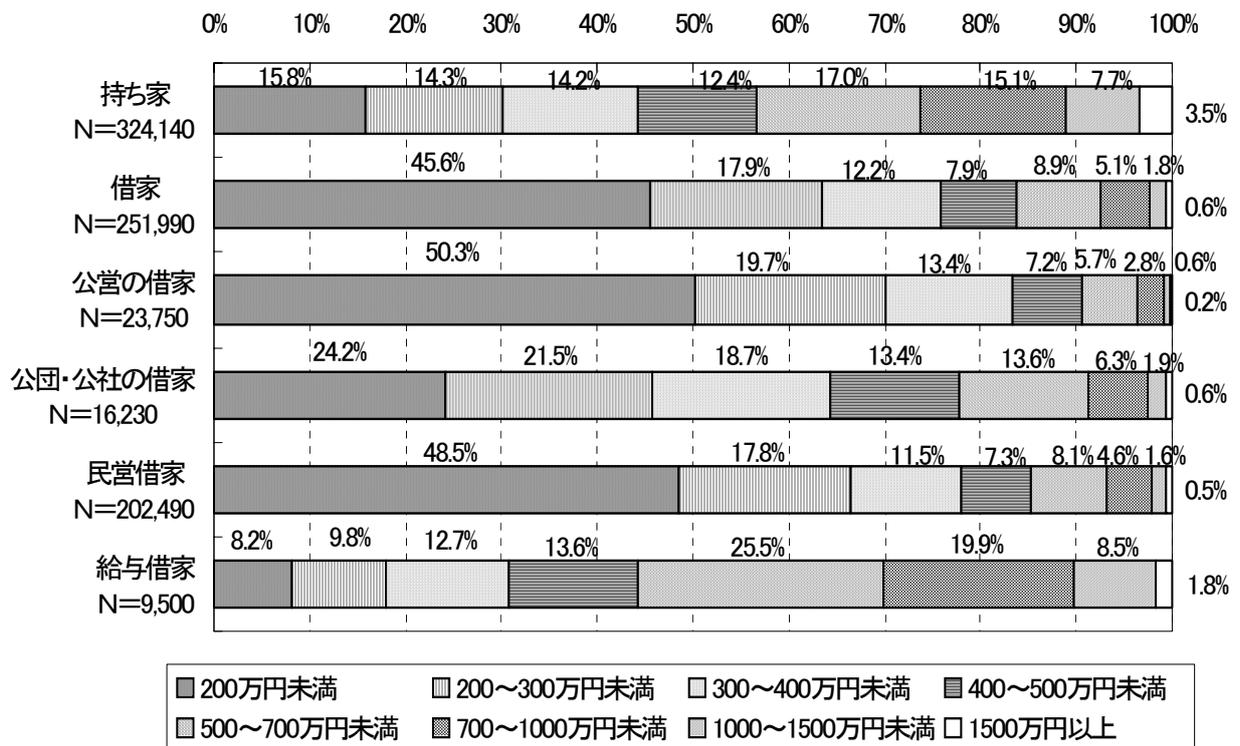
### (1) 公営住宅の入居者像

・公営住宅の高齢化が進み、団地のコミュニティ弱体化が問題となっており、団地コミュニティのあり方が問われている。

### ①年間収入階級別にみた住まいの状況

・公営の借家については年間200万円未満の層が半数以上を占めている。

■世帯主の年間収入階級別世帯比率



資料：平成15年住宅・土地統計調査

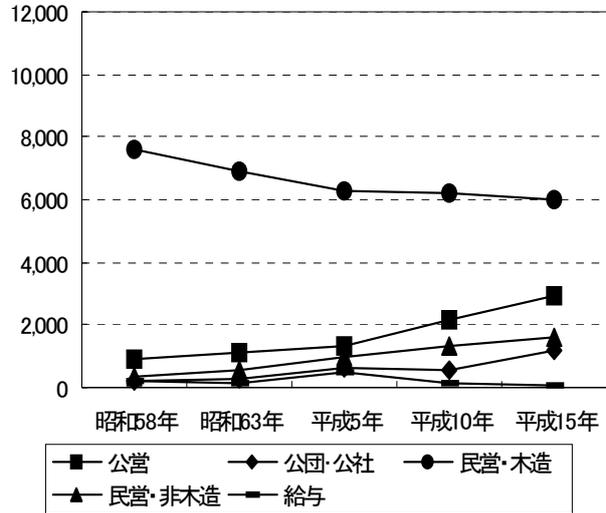
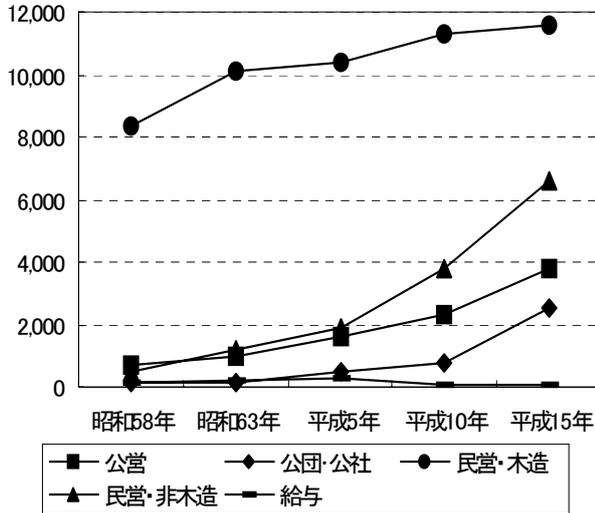
②高齢者世帯の住まいの状況

・65歳以上の高齢者世帯の住宅についてみると、特に高齢単身世帯について民営借家だけでなく、公営の借家や公団・公社の借家を住まいとする方が増えている。

■ 65歳以上の高齢者借家世帯の推移（高齢単身世帯，高齢者がいる夫婦のみの世帯）

【高齢者単身世帯】

【高齢者がいる夫婦のみ世帯】



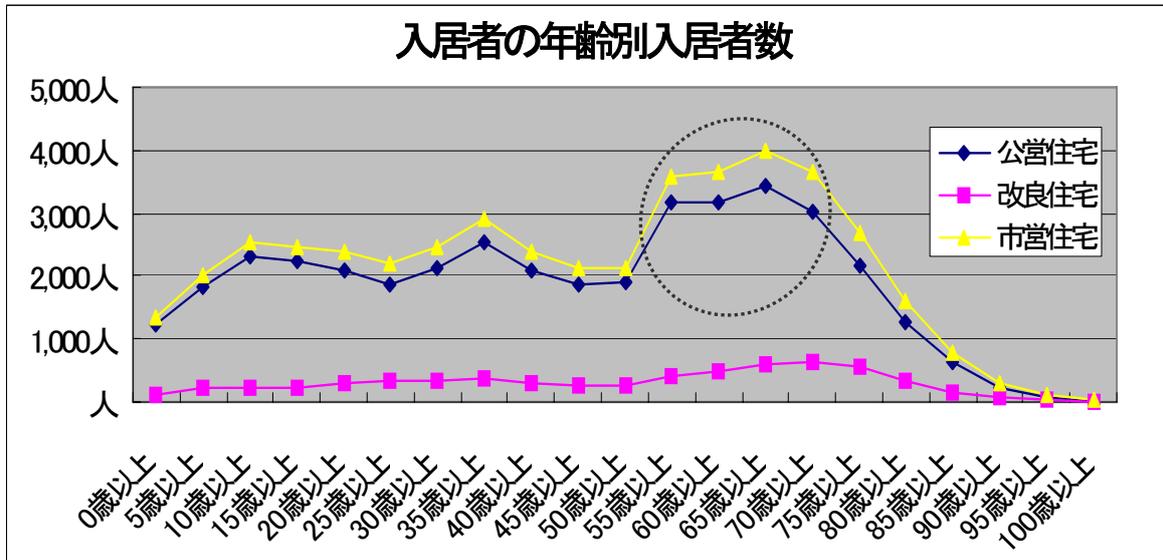
■ 65歳以上の高齢者世帯の住宅

高齢者世帯の型	年度	総数	持家	借家	公営	公団・公社	民営・木造	民営・非木造	給与
高齢者がいる世帯	平成15年	192,300	140,700	51,000	9,100	5,000	25,500	11,000	500
		100%	73.2%	26.5%	4.7%	2.6%	13.3%	5.7%	0.3%
	平成10年	157,750	115,710	41,830	6,470	2,110	25,700	6,810	740
		100%	73.4%	26.5%	4.1%	1.3%	16.3%	4.3%	0.5%
	平成5年	140,500	101,900	38,600	4,600	1,900	26,600	4,000	15,000
	100%	72.5%	27.5%	3.3%	1.4%	18.9%	2.8%	10.7%	
	昭和63年	125,940	88,250	37,690	4,050	970	29,110	2,800	750
	100%	70.1%	29.9%	3.2%	0.8%	23.1%	2.2%	0.6%	
	昭和58年	120,610	81,910	38,660	720	720	31,380	1,400	960
	100%	67.9%	32.1%	0.6%	0.6%	26.0%	1.2%	0.8%	
内 高齢単身世帯	平成15年	58,200	33,200	24,600	3,800	2,500	11,600	6,600	100
		100%	57.0%	42.3%	6.5%	4.3%	19.9%	11.3%	0.2%
	平成10年	39,500	21,170	18,210	2,300	770	11,280	3,760	100
		100%	53.6%	46.1%	5.8%	1.9%	28.6%	9.5%	0.3%
	平成5年	31,800	17,000	14,800	1,600	500	10,400	1,900	300
	100%	53.5%	46.5%	5.0%	1.6%	32.7%	6.0%	0.9%	
	昭和63年	24,160	11,630	12,530	990	170	10,100	1,180	190
	100%	48.1%	51.9%	4.1%	0.7%	41.8%	4.9%	0.8%	
	昭和58年	18,630	8,730	9,920	690	110	8,340	510	150
	100%	46.9%	53.2%	3.7%	0.6%	44.8%	2.7%	0.8%	
内 高齢者がいる夫婦のみの世帯	平成15年	52,100	40,200	11,800	2,900	1,200	6,000	1,600	100
		100%	77.2%	22.6%	5.6%	2.3%	11.5%	3.1%	0.2%
	平成10年	43,610	33,200	10,390	2,170	530	6,190	1,360	150
		100%	76.1%	23.8%	5.0%	1.2%	14.2%	3.1%	0.3%
	平成5年	35,980	26,300	9,700	1,300	600	6,300	1,000	500
	100%	73.1%	27.0%	3.6%	1.7%	17.5%	2.8%	1.4%	
	昭和63年	28,830	19,770	9,060	1,140	280	6,920	550	170
	100%	68.6%	31.4%	4.0%	1.0%	24.0%	1.9%	0.6%	
	昭和58年	25,500	15,760	9,490	930	240	7,570	370	180
	100%	61.8%	37.2%	3.6%	0.9%	29.7%	1.5%	0.7%	

資料：各年住宅・土地統計調査

③市営住宅の年齢別入居者数

・公営住宅と改良住宅とを比べると、改良住宅の方が65歳以上人口の割合が高く、約4割を占めている。



○ 市営住宅の年齢別入居者数(表)

平成20年10月現在

年齢	公営住宅		改良住宅		市営住宅	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
0歳以上	1,237人	3.2%	111人	1.8%	1,348人	3.0%
5歳以上	1,819人	4.6%	213人	3.4%	2,032人	4.5%
10歳以上	2,330人	5.9%	218人	3.5%	2,548人	5.6%
15歳以上	2,233人	5.7%	215人	3.5%	2,448人	5.4%
20歳以上	2,086人	5.3%	300人	4.8%	2,386人	5.3%
25歳以上	1,857人	4.7%	342人	5.5%	2,199人	4.8%
30歳以上	2,133人	5.4%	325人	5.2%	2,458人	5.4%
35歳以上	2,533人	6.5%	383人	6.2%	2,916人	6.4%
40歳以上	2,083人	5.3%	308人	5.0%	2,391人	5.3%
45歳以上	1,868人	4.8%	246人	4.0%	2,114人	4.7%
50歳以上	1,885人	4.8%	259人	4.2%	2,144人	4.7%
55歳以上	3,164人	8.1%	401人	6.5%	3,565人	7.9%
60歳以上	3,161人	8.1%	496人	8.0%	3,657人	8.1%
65歳以上	3,415人	8.7%	594人	9.6%	4,009人	8.8%
70歳以上	3,015人	7.7%	632人	10.2%	3,647人	8.0%
75歳以上	2,155人	5.5%	542人	8.8%	2,697人	5.9%
80歳以上	1,272人	3.2%	336人	5.4%	1,608人	3.5%
85歳以上	621人	1.6%	164人	2.6%	785人	1.7%
90歳以上	227人	0.6%	63人	1.0%	290人	0.6%
95歳以上	83人	0.2%	28人	0.5%	111人	0.2%
100歳以上	6人	0.0%	16人	0.3%	22人	0.0%
合計	39,183人	100.0%	6,192人	100.0%	45,375人	100.0%

資料：京都市すまいまちづくり課調べ

(4) 今後配慮すべき世帯の動向

・住宅確保要配慮者は、多様化、増加傾向にあり、その属性に応じた対応のあり方が問われている。

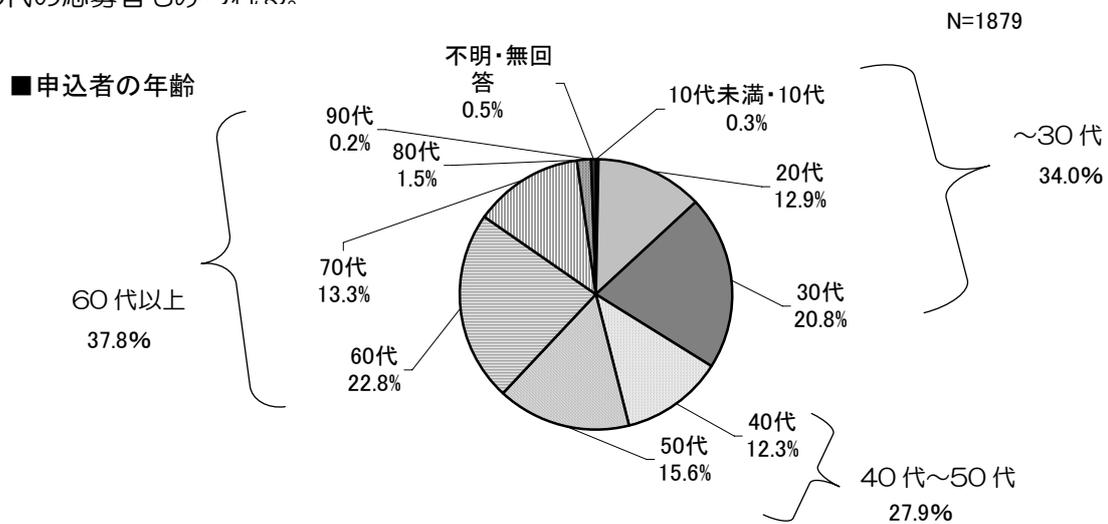
①市営住宅の応募者の状況（昨年度調査結果からの抜粋）

【申込者の年齢、性別、世帯の状況】

○30代、60代が2割を超えるが、各年代にわたって申込者がみられる

申込者の年齢についてみると、20～70代まで、各年代とも10%以上の申込者がみられ、概ね各年代にわたって応募者がみられる。

最も多い世代は、60代の22.8%で、次いで30代の20.8%となっているが、10代や80代、90代の応募者もみられる。



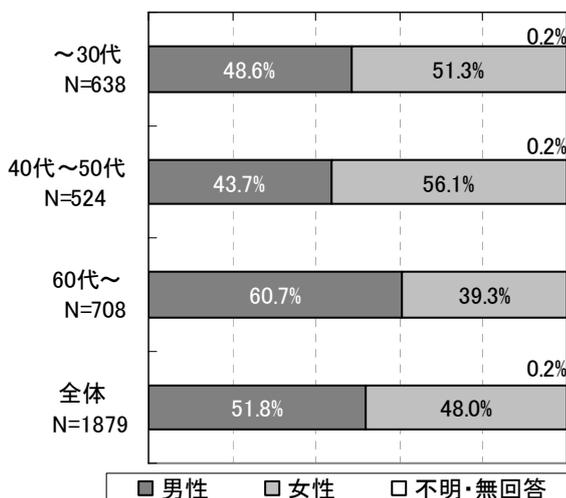
○申込者の性別は、男性、女性ともに半数ずつ～

申込者の性別についてみると、「男性」が51.8%、「女性」が48.0%となっており、男女比がほぼ半数ずつになっている。

年齢階層別に性別をみると、10代～20代、50代以上では「男性」が60%前後を占めているのに対し、30代～40代では「女性」が60%を占めている。

■年齢階層別にみた性別（比率）

0% 20% 40% 60% 80% 100%

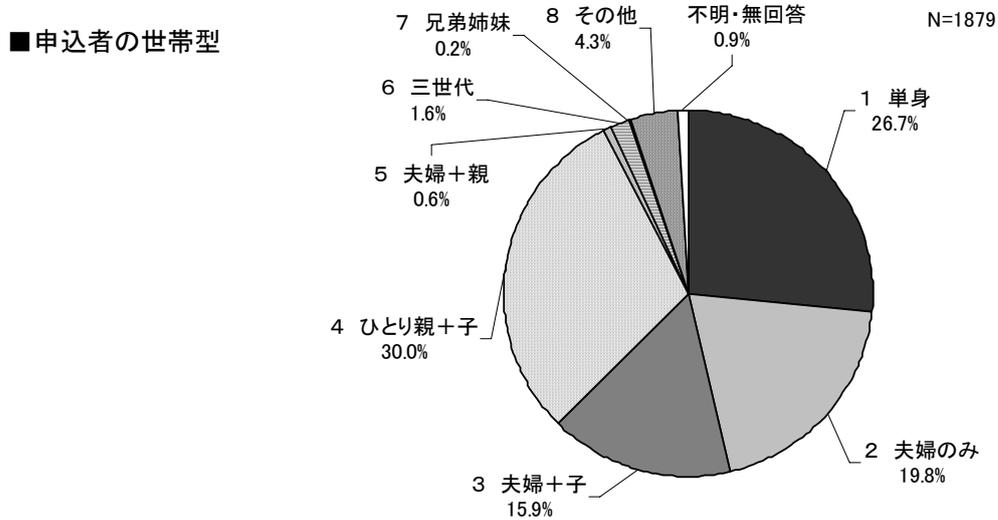


■年齢階層別にみた性別（実数）

	男性	女性	不明・無回答
~30代 (N=638)	310	327	1
40代~50代 (N=524)	229	294	1
60代~ (N=708)	430	278	-
不明・無回答 (N=9)	5	2	2
全体 (N=1879)	974	901	4

○「ひとり親+子」世帯が最も多く、次いで単身世帯が多い

申込者の世帯型についてみると、「ひとり親+子」世帯が最も多く30.0%を占め、次いで「単身」世帯が26.7%で続く。また、「夫婦のみ」世帯が19.8%、「夫婦+子」世帯が15.9%と小規模世帯が大半を占めている。

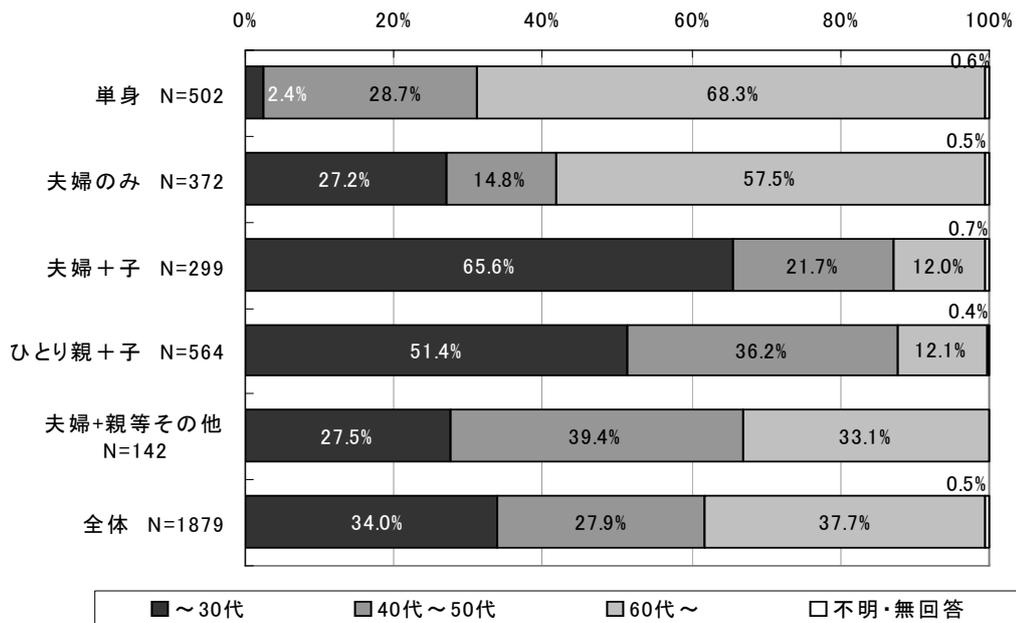


○単身・夫婦のみ世帯では高齢世帯、夫婦+子・ひとり親+子世帯では若い世帯が多い

世帯型別に申込者の年齢をみると、「単身」世帯では68.3%、「夫婦のみ」世帯では57.5%が申込者の年齢が60代以上の世帯で占められる。

一方、「夫婦+子」世帯では65.6%、「ひとり親+子」世帯では51.4%が申込者の年齢が30代以下の世帯で占められる。

■世帯型別にみた申込者の年齢



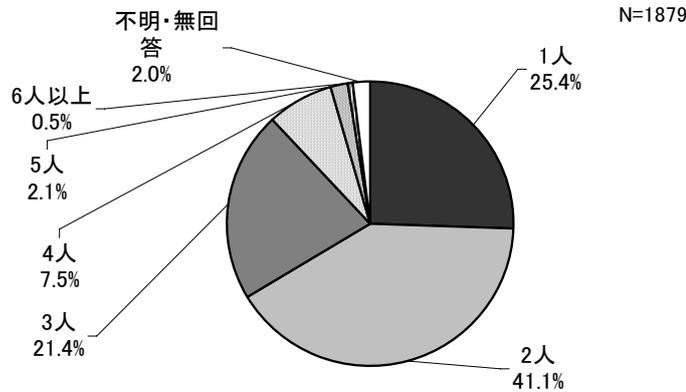
※「夫婦+親等その他」には「夫婦+親」「三世代」「兄弟姉妹」「その他」「不明・無回答」が含まれる。

○世帯人員が2人以下の申込者が全体の2/3を占める

申込者の世帯人員についてみると、世帯人員1人が25.4%、世帯人員2人が41.1%と、世帯人員2人以下の小規模世帯が全体の2/3を占める。

一方、世帯人員5人以上の大規模世帯も2.6%みられる。

■ 世帯人員



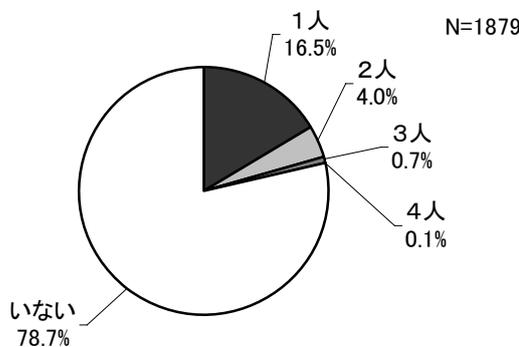
【6歳以下の子ども的人数】

○約20%の世帯に6歳以下の子どもがいる

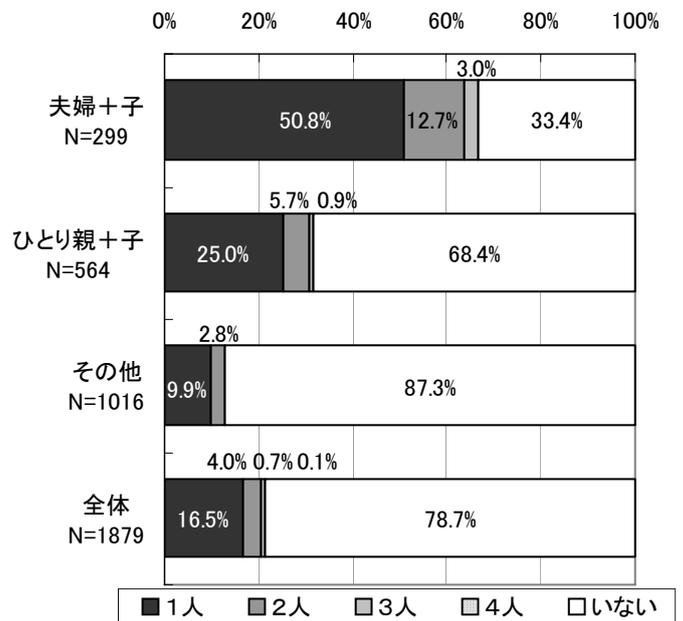
全申込者のうち、6歳以下の子どもがいる世帯が21.3%となっている。

また、世帯類型別にみると、「夫婦+子」世帯のうち66.5%、「ひとり親+子」世帯のうち31.6%が、6歳以下の子どもがいる世帯となっている。

■ 6歳以下の子どもがいる世帯



■ 世帯類型別にみた6歳以下の子どもがいる世帯(比率)



■ 世帯類型別にみた6歳以下の子どもがいる世帯(実数)

	1人	2人	3人	4人	いない
夫婦+子 N=299	152	38	9		100
ひとり親+子 N=564	141	32	5		386
その他 N=1016	17	6	0	1	992
全体 N=1879	310	76	14	1	1478

※「その他」には、「夫婦+親」「三世代」「兄弟姉妹」「その他」「不明・無回答」を含む。

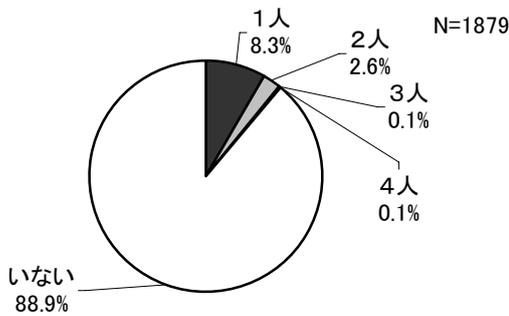
【7～12歳以下の子ども的人数】

○約10%の世帯に7～12歳以下の子どもがいる

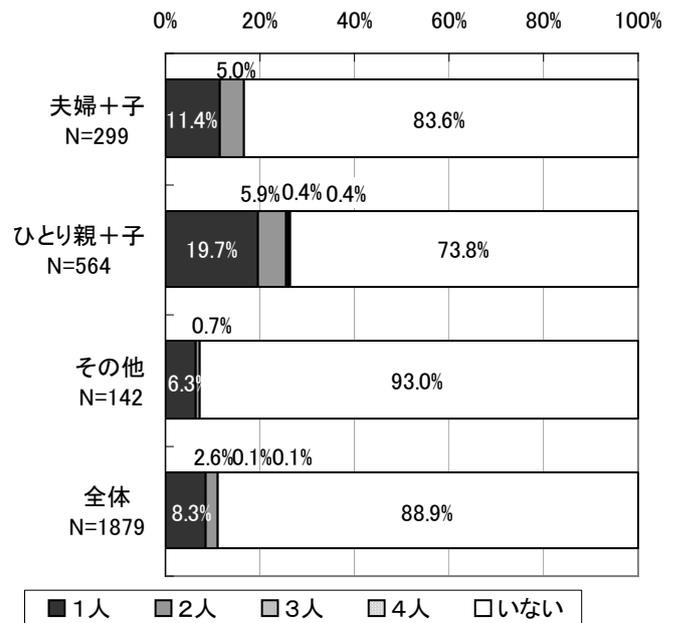
全申込者のうち、7～12歳以下の子どもがいる世帯は11.1%となっている。

また、世帯類型別にみると、「夫婦+子」世帯では16.4%、「ひとり親+子」世帯では26.4%が、7～12歳以下の子どもがいる世帯となっている。

■7～12歳以下の子どもがいる世帯



■世帯類型別にみた7～12歳以下の子どもがいる世帯(比率)



■世帯類型別にみた7～12歳以下の子どもがいる世帯(比率)

	1人	2人	3人	4人	いない
夫婦+子 N=299	34	15			250
ひとり親+子 N=564	111	33	2	2	416
その他 N=1016	9	1	0	0	132
全体 N=1879	156	49	2	2	1670

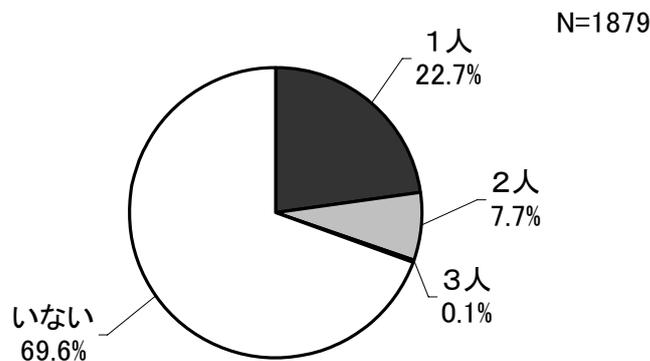
※「その他」には、「夫婦+親」「三世代」「兄弟姉妹」「その他」「不明・無回答」を含む。

【65歳以上の親族の人数】

○65歳以上の高齢者がいる世帯は、約3割

全申込者のうち、65歳以上の高齢者がいる世帯は30.5%とみられる。

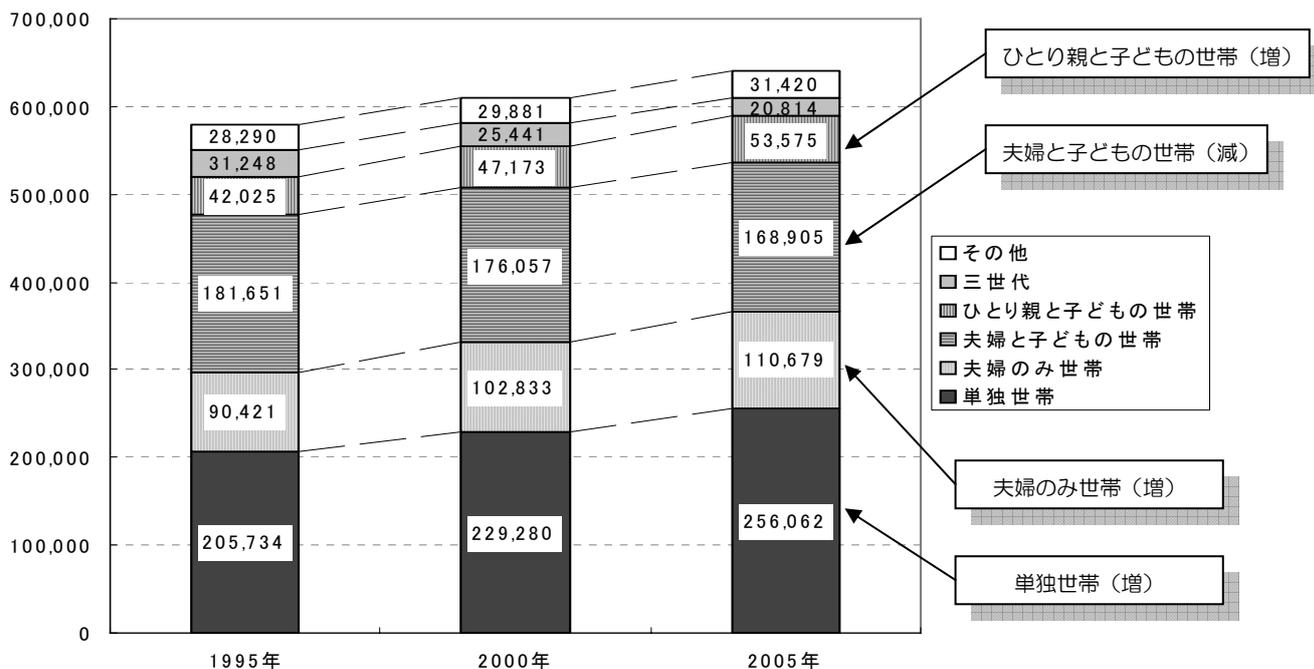
■65歳以上の高齢者がいる世帯



②世帯像の変化

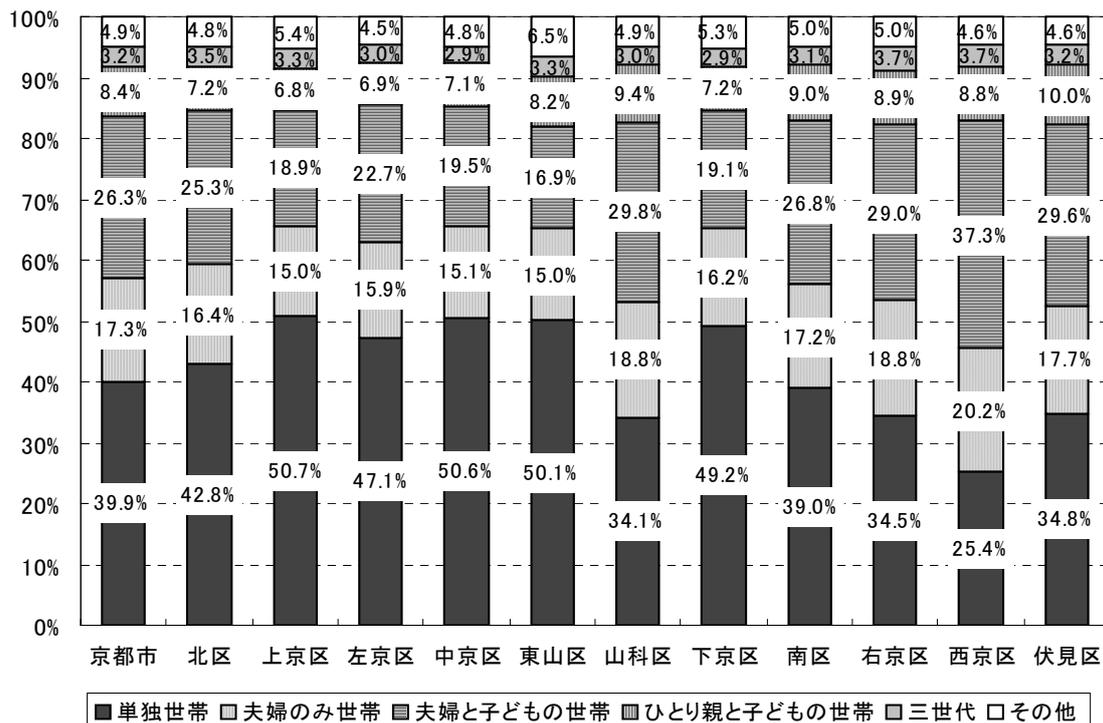
- ・世帯類型別世帯数のここ10年の動きをみると、夫婦と子どもの世帯が減少する中で、単独世帯が約5万世帯増加しているほか、夫婦のみ世帯、ひとり親と子どもの世帯についても増加が続いている
- ・増加している世帯について世帯主の年齢別にその推移をみると、社会的に高齢化が進む中で70歳以上の増加が顕著なほか、30歳から40歳未満という若い世代でも増加が見られる。

■ 世帯類型別世帯数の推移



資料:各年国勢調査

■ 行政区別の世帯類型別割合 (平成17年)

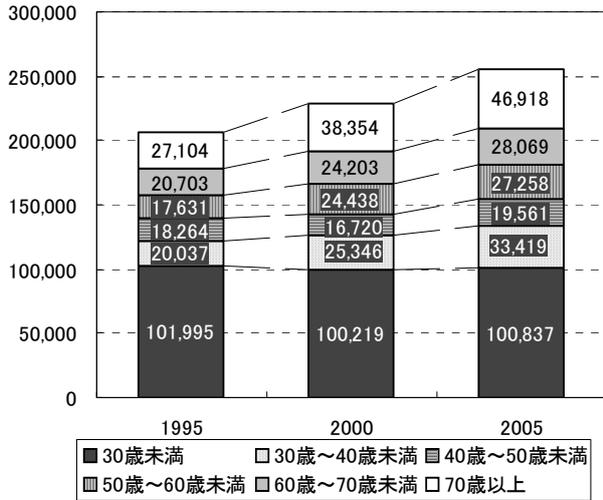


資料:平成17年国勢調査

第2回京都市住宅審議会 資料③

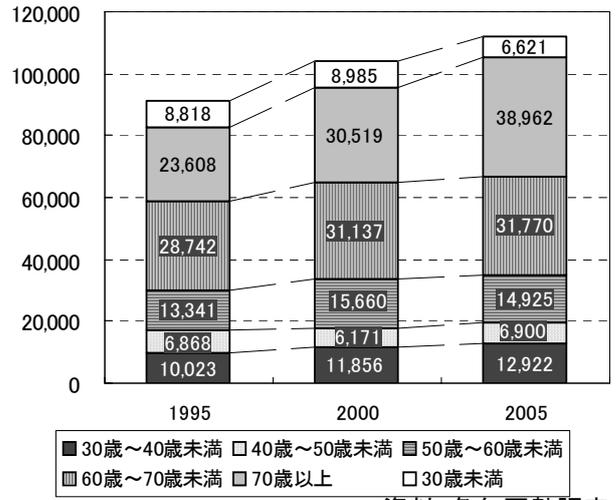
■ 世帯主の年齢別世帯類型別世帯数の推移（単独世帯，夫婦のみ世帯，ひとり親と子どもの世帯）

【単独世帯】



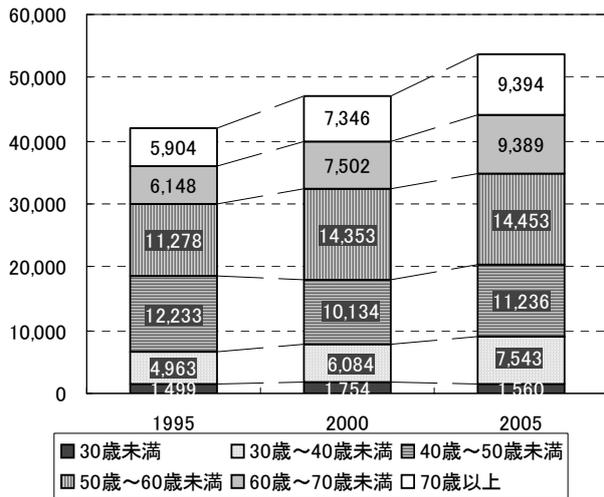
資料：各年国勢調査

【夫婦のみ世帯】



資料：各年国勢調査

【ひとり親と子どもの世帯】



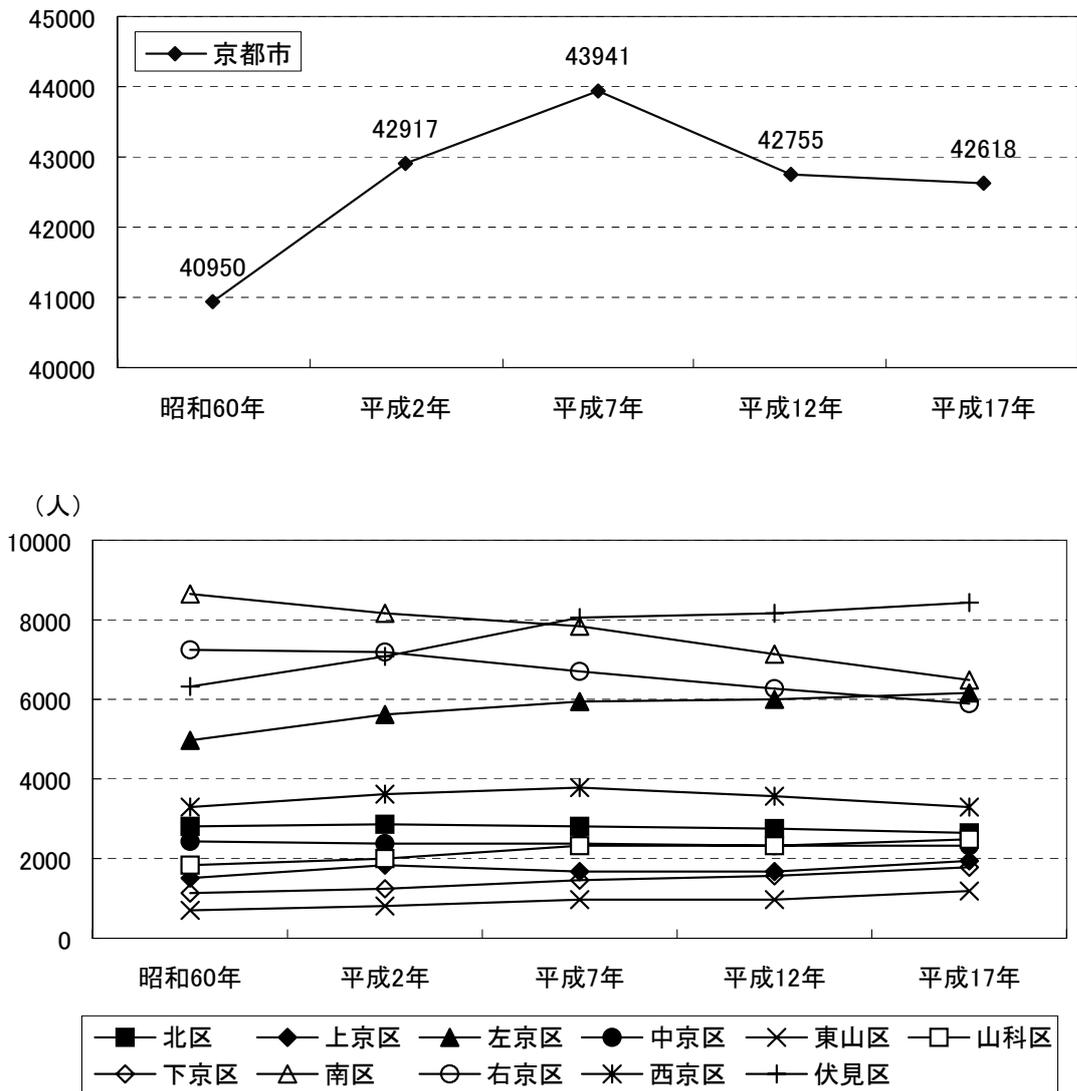
資料：各年国勢調査

世帯類型	年齢区分	1995	2000	2005	増加数	増減率
単独世帯	30歳未満	101,995	100,219	100,837	-1,158	-1.1%
	30歳~40歳未満	20,037	25,346	33,419	13,382	66.8%
	40歳~50歳未満	18,264	16,720	19,561	1,297	7.1%
	50歳~60歳未満	17,631	24,438	27,258	9,627	54.6%
	60歳~70歳未満	20,703	24,203	28,069	7,366	35.6%
	70歳以上	27,104	38,354	46,918	19,814	73.1%
夫婦のみ世帯	30歳未満	7,839	7,490	5,200	-2,639	-33.7%
	30歳~40歳未満	10,023	11,856	12,922	2,899	28.9%
	40歳~50歳未満	6,868	6,171	6,900	32	0.5%
	50歳~60歳未満	13,341	15,660	14,925	1,584	11.9%
	60歳~70歳未満	28,742	31,137	31,770	3,028	10.5%
	70歳以上	23,608	30,519	38,962	15,354	65.0%
ひとり親と子どもの世帯	30歳未満	1,499	1,754	1,560	61	4.1%
	30歳~40歳未満	4,963	6,084	7,543	2,580	52.0%
	40歳~50歳未満	12,233	10,134	11,236	-997	-8.2%
	50歳~60歳未満	11,278	14,353	14,453	3,175	28.2%
	60歳~70歳未満	6,148	7,502	9,389	3,241	52.7%
	70歳以上	5,904	7,346	9,394	3,490	59.1%

資料：各年国勢調査

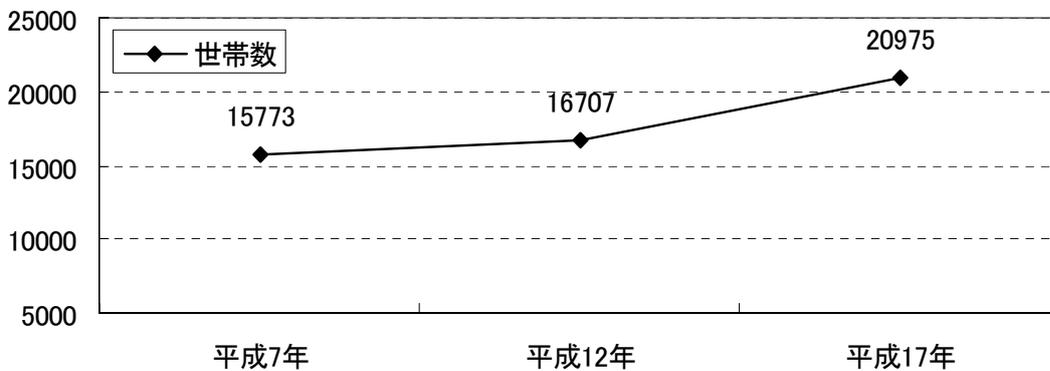
◆参考（外国人の推移）

■ 外国人登録人口の推移（京都市及び区別）



資料：各年京都市統計書

■ 外国人のいる世帯数の推移

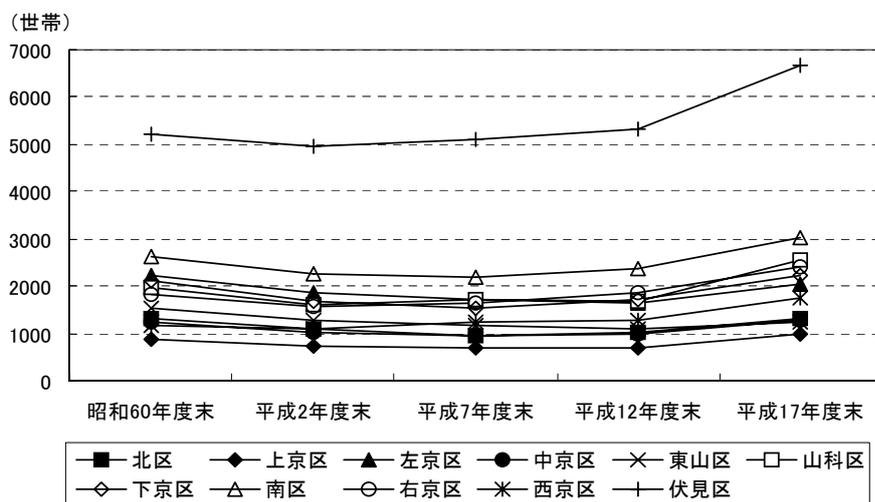
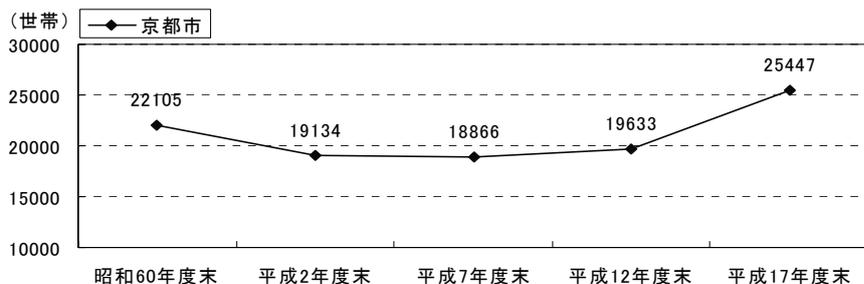


資料：各年国勢調査

### ③被保護世帯の推移

- ・平成7年まで減少傾向にあった世帯数が、それ以降増加傾向にあり、平成17年度末では25,447世帯と平成7年度末と比べて6,611世帯増加している。
- ・区別にみると伏見区が最も多く6,662世帯、次いで南区の4,585世帯、山科区の3,980世帯となっている。
- ・世帯類型別にみると、高齢単身世帯や傷病者・障がい者単身世帯の占める割合が高くなっている。

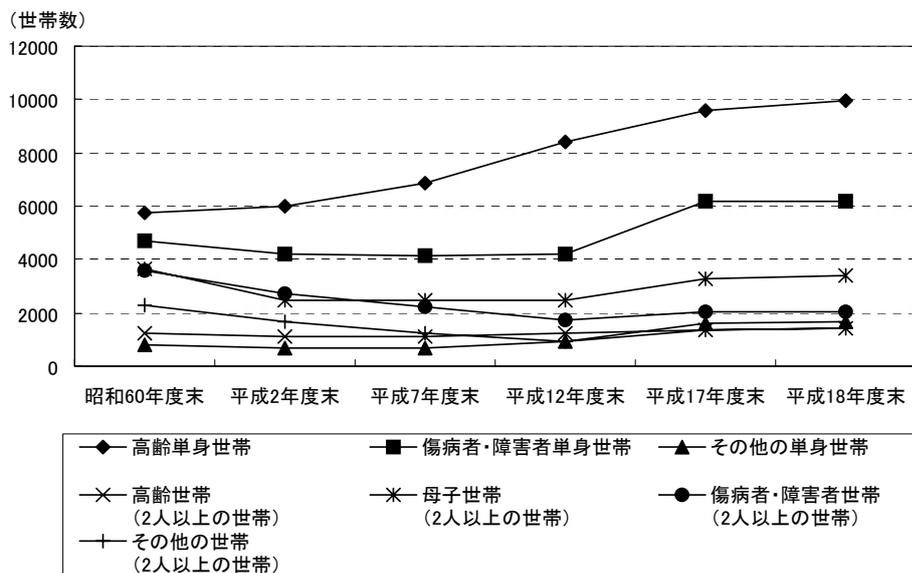
#### ■京都市の生活保護世帯数の推移



※数値は年度内の月平均

資料：各年京都市統計書

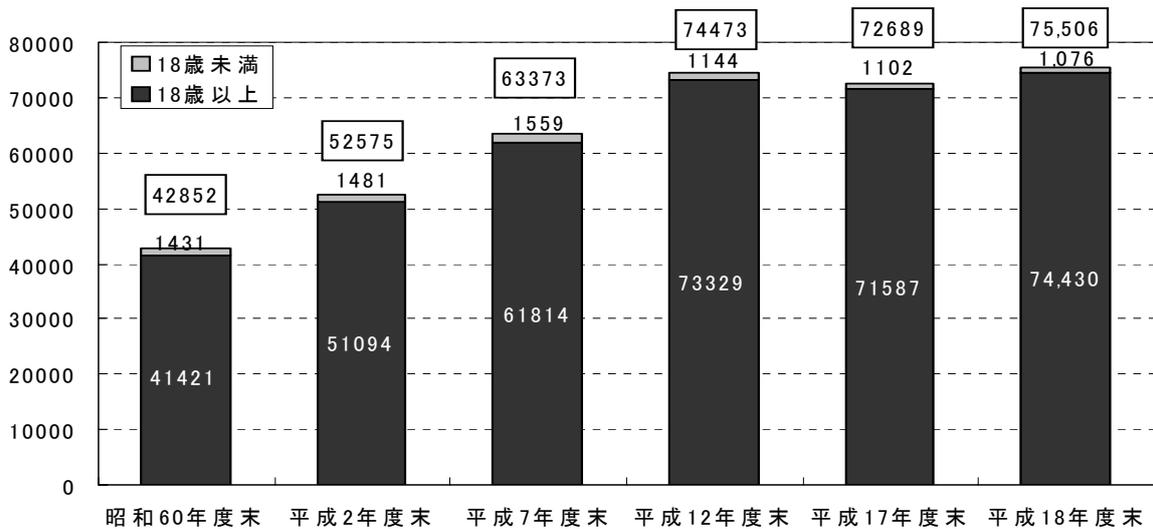
#### ■世帯類型別に見た生活保護世帯数の推移



資料：各年京都市統計書

### ④障がい者数の推移

・障害者手帳交付数の推移をみると、平成17年度末では72,689人となっている。



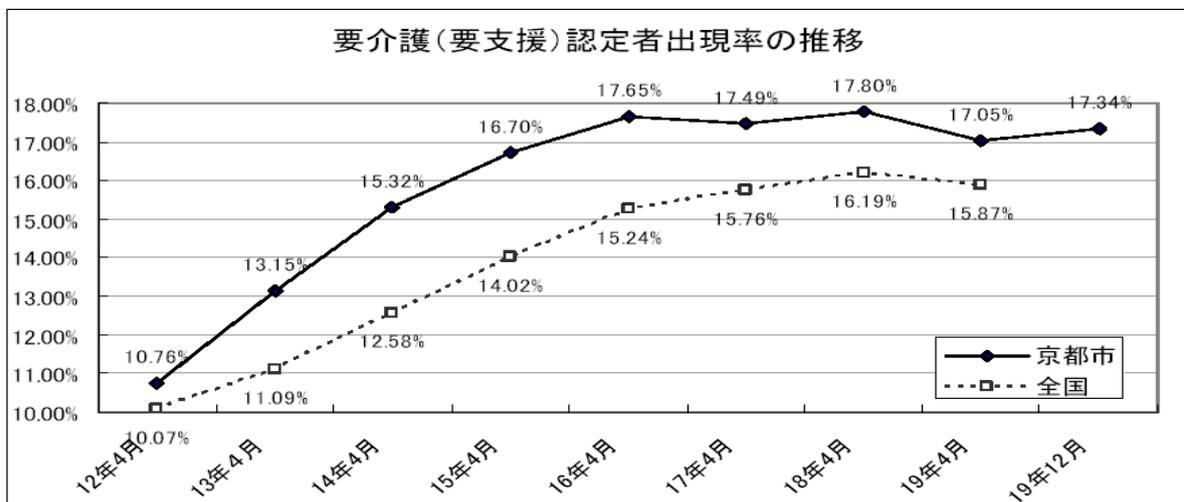
資料：各年京都市統計書

### ⑤要介護者数の推移

・介護保険制度が始まった平成12年4月からの被保険者数及び要介護認定者数の推移を見ると、第1号被保険者（65歳以上）の数は、年々増加しており、要介護認定者の数も増加している。  
 ・その中で、京都市の要介護認定者の出現率は平成19年4月では17.05%で、同時期の全国の値である15.87%比べると高い数値を示している。

	12年4月	13年4月	14年4月	15年4月	16年4月	17年4月	18年4月	19年4月	19年12月
第1号被保険者数(人)	247,588	256,588	265,079	273,260	278,273	286,188	295,620	305,872	310,928
要介護認定者数(人)	27,206	34,535	41,582	46,758	50,418	51,380	53,953	53,497	55,326
第1号被保険者の 要介護認定者数(人)	26,633	33,735	40,615	45,632	49,125	50,056	52,616	52,148	53,922
出現率	10.76%	13.15%	15.32%	16.70%	17.65%	17.49%	17.80%	17.05%	17.34%

$$\text{※出現率} = \frac{\text{第1号被保険者の要介護認定者数}}{\text{第1号被保険者数}} \times 100 (\%)$$



資料：京都市保健福祉局・長寿社会部・介護保険課調べ（平成20年3月末）

参考（介護保険による住宅改修について）

- ・平成15年度からの実績を見ると、給付額は増加傾向にあるが、これは、要介護認定者の増加に起因しているものと考えられる。
- ・その中で、住宅改修については、平成15年度以降、減少傾向にある。

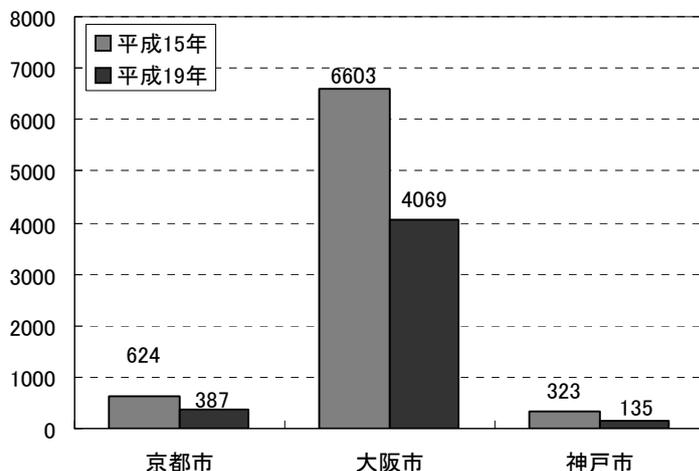
■各サービスの給付実績（単位：百万円）

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度 10月利用分まで
訪問介護	9,158	9,600	9,363	9,005	6,033
訪問入浴介護	270	336	379	431	319
訪問看護	1,979	2,007	1,975	1,917	1,295
訪問リハビリテーション	58	75	81	136	148
居宅療養管理指導	396	425	424	436	307
通所介護	6,647	7,828	8,526	8,134	5,888
通所リハビリテーション	3,348	3,563	3,672	3,647	2,604
短期入所生活介護	1,931	2,074	2,038	1,973	1,401
短期入所療養介護	750	832	866	823	604
福祉用具貸与	1,920	2,298	2,533	2,379	1,539
特定施設入居者生活介護	440	579	627	912	894
居宅介護支援、介護予防支援	3,074	3,223	3,560	4,055	2,661
夜間対応型訪問介護					2
認知症対応型通所介護	0	0	0	411	383
小規模多機能型居宅介護	0	0	0	79	177
認知症対応型共同生活介護	1,095	1,354	1,561	1,565	1,064
福祉用具購入	161	145	145	135	101
住宅改修	546	493	483	407	307
合計	31,773	34,833	36,231	36,445	25,740

資料：京都市保健福祉局・長寿社会部・介護保険課調べ（平成20年3月末）

### ⑥ホームレス数

- ・京都市内のホームレス数をみると、平成15年には624人、平成19年には387人となっており、平成15年から平成19年にかけて237人減少している。



資料：ホームレスの実態に関する全国調査（H15, H19）及び京都市ホームレス自立支援等実施計画